

病院運営構成人員

	病棟			外来診療部				中央診療部						管理		計				
	一般	NICU	ICU	FIBER CLINIC	専門	救急	GROWTH MONITOR	TREAT REHYD	EDUCATIVE IMMUNE	病児科	X線	リハビリ	検査	透析	中央材料		手術	薬局	サービス部	他
Doctor	8 (1人×8)	1	2	2	12	2		1			1	1				2				35
Jr. Doctor	16 (2人×8)	2	1	8		2		5	2		1		1							40
Nurse	48 (6人×8)	4	30	10	12	4	2	10	2	2	1	1	2	1	10					153
Nurse Aid	48 (6人×8)	4	30		12		4	10	5	2	2		2	5	10					146
検査技師										10		4								14
X-RAY技師											4									4
セラピスト											3									3
薬剤師																	10			10
設備技師																				20
事務				8 (外米受付合計)		1 (受付)					1		1					13 (内クレーン10人)	3 (TEL EXCH)	27
計	120	11	63	28	36	9	6	26	9	14	10	5	5	6	22	10		10	13	452

### 5-2-3 施設運営費の試算

完成後、必要とされる施設の運営費の年間試算は以下に示すとおりである。

運転費	1,184,000 Rs./年
修繕費	194,000 Rs./年
人件費	6,612,000 Rs./年
計	7,990,000 Rs./年

#### (1) 施設運転費 (図5-2-1~II参照)

小児病院における施設運転費の試算を以下に示す。

電気	570,000 Rs./年
ガス 冷暖房用ガス	450,000 Rs./年
生活用ガス	13,000 Rs./年
水	151,000 Rs./年
計	1,184,000 Rs./年

#### (2) 修繕費

修繕費は、経年により大きく変化する。例えば、建物は完成後5年程度までは年間1Rs./m<sup>2</sup>、設備は5Rs./m<sup>2</sup>と推定されるが、その後急激に増加する。ここでは、30年スパンで見た年間平均値をとり、建物25Rs./m<sup>2</sup>、設備50Rs./m<sup>2</sup>として算出する。

$$(25+50 \text{ Rs./m}^2) \times 12,000 \text{ m}^2 = 900,000 \text{ Rs./年}$$

また、機材は使用頻度によるが、概算で機材費の2%と想定する。

$$20,000 \text{ Rs} \times 0.02 = 400,000 \text{ Rs./年}$$

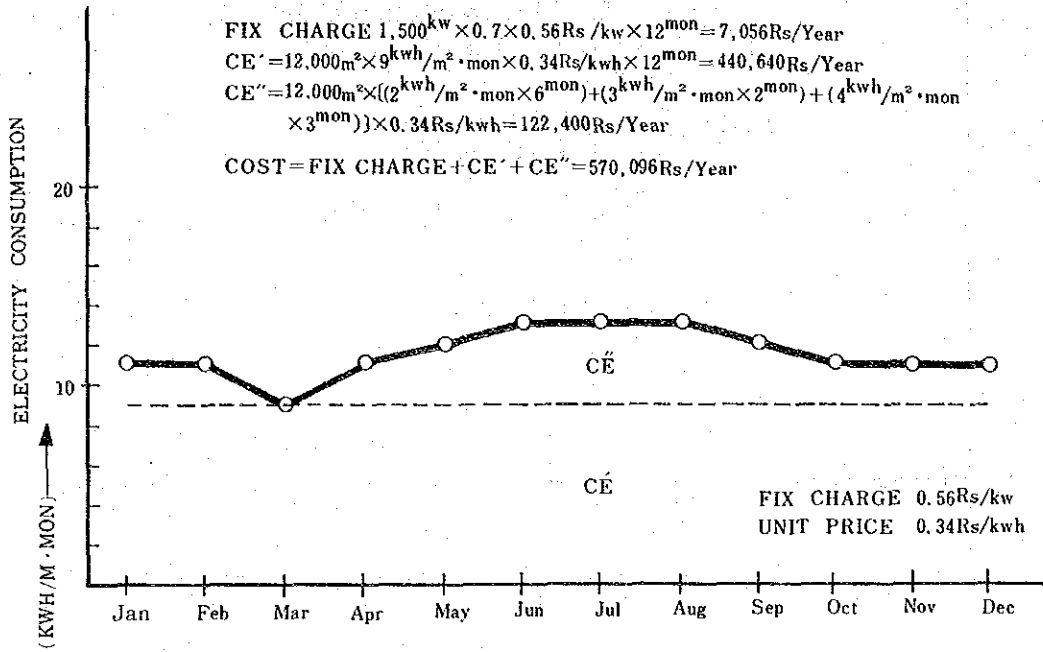
したがって修繕費の合計は

$$1,300,000 \text{ Rs./年}$$

#### (3) 病院運営人件費 (労務職員はのぞく)

Doctor	3,000 Rs./人・月 × 35人 × 12ヶ月 = 1,260,000 Rs.
Jr. Doctor	1,700 Rs./人・月 × 40人 × 12ヶ月 = 816,000 Rs.
Nurse	1,000 Rs./人・月 × 153人 × 12ヶ月 = 1,836,000 Rs.
Nurse Aid	800 Rs./人・月 × 146人 × 12ヶ月 = 1,401,600 Rs.
検査技師他	1,400 Rs./人・月 × 21人 × 12ヶ月 = 352,800 Rs.
薬剤師	1,000 Rs./人・月 × 10人 × 12ヶ月 = 120,000 Rs.
設備技師	1,400 Rs./人・月 × 20人 × 12ヶ月 = 336,000 Rs.
事務職員	2,000 Rs./人・月 × 5人 × 12ヶ月 = 120,000 Rs.
〃	1,400 Rs./人・月 × 22人 × 12ヶ月 = 369,600 Rs.
計	6,612,000 Rs.

<電 気>



<冷暖房用ガス>

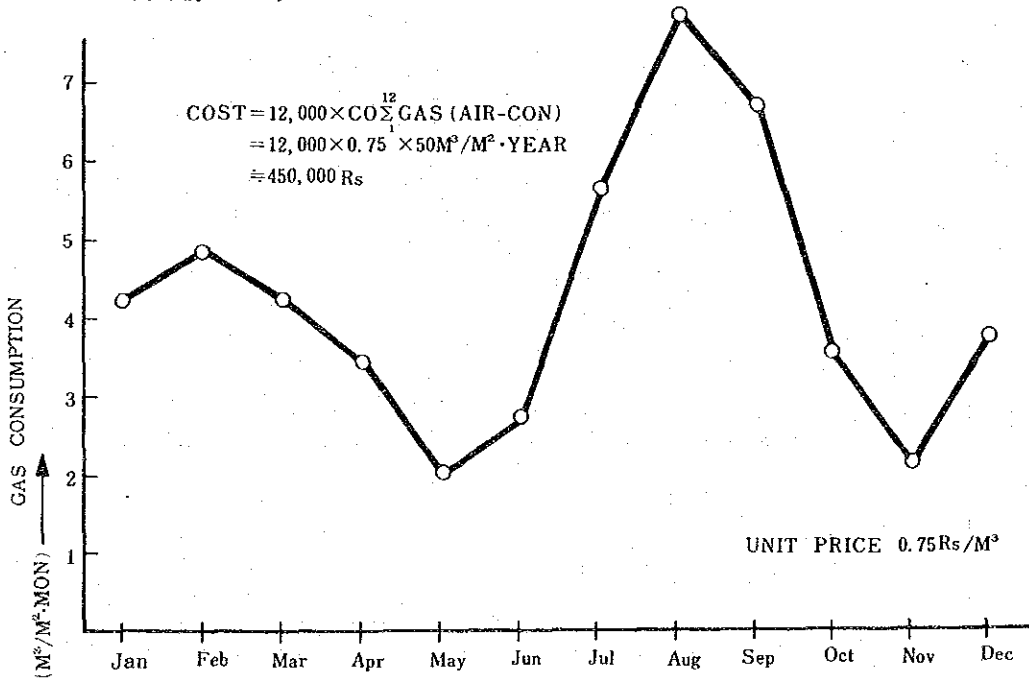


図 5-2-1 施設運転費

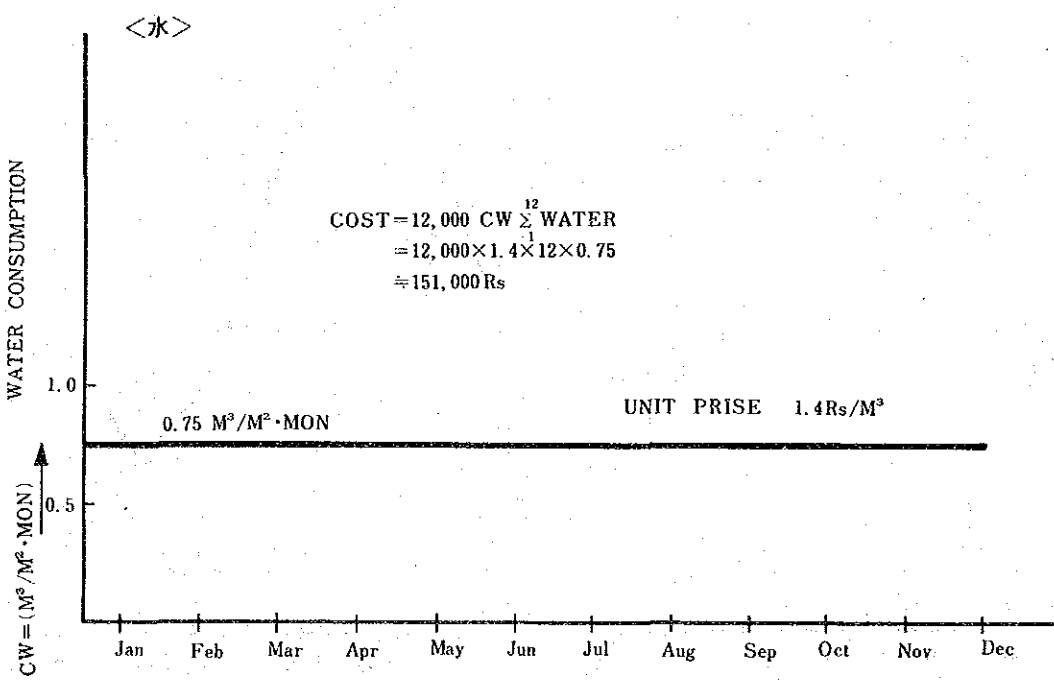
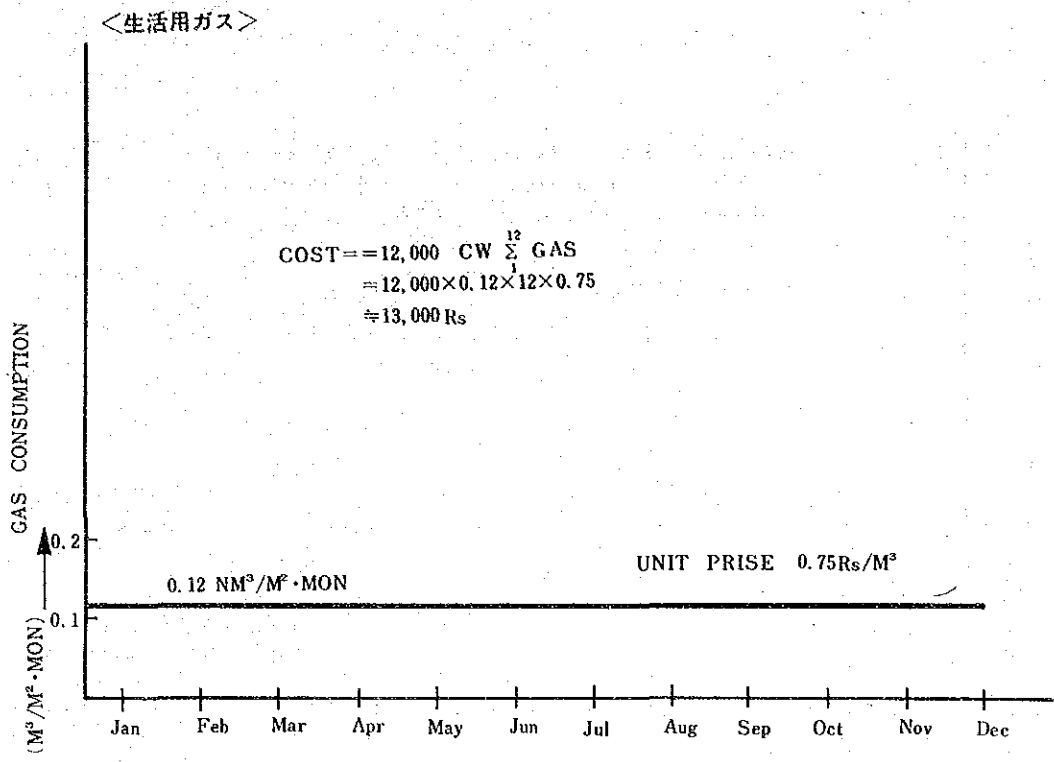
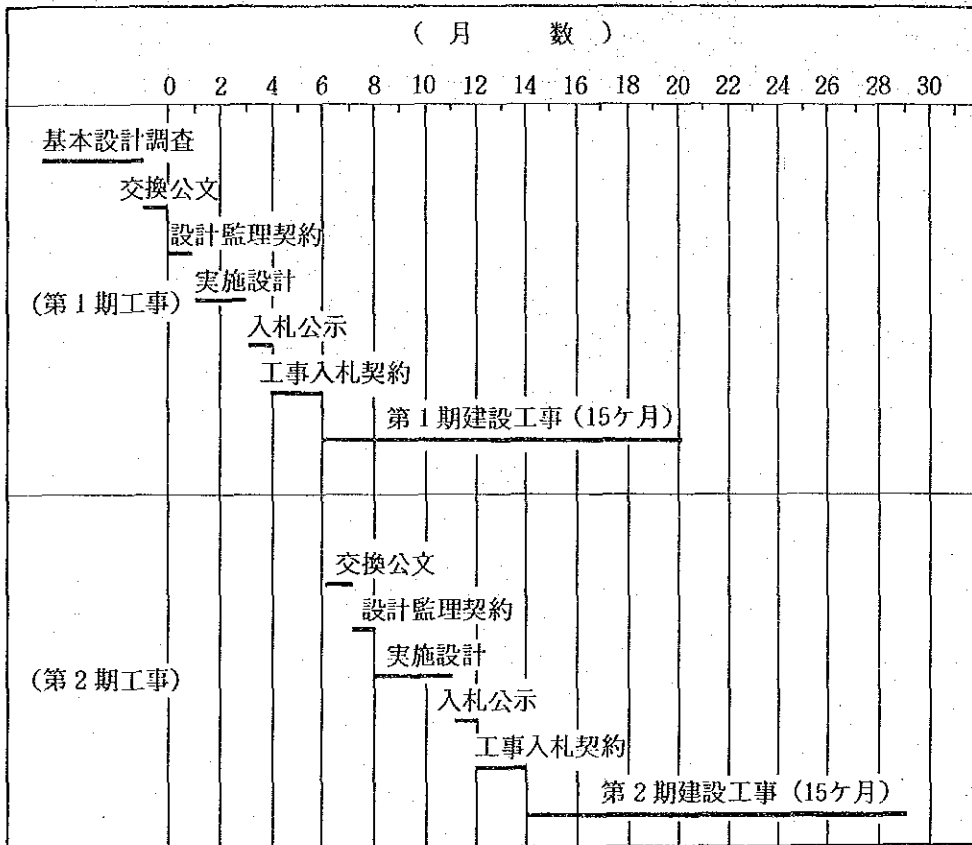


図 5 - 2 - ii 施設運転費

### 5-3 全体工程

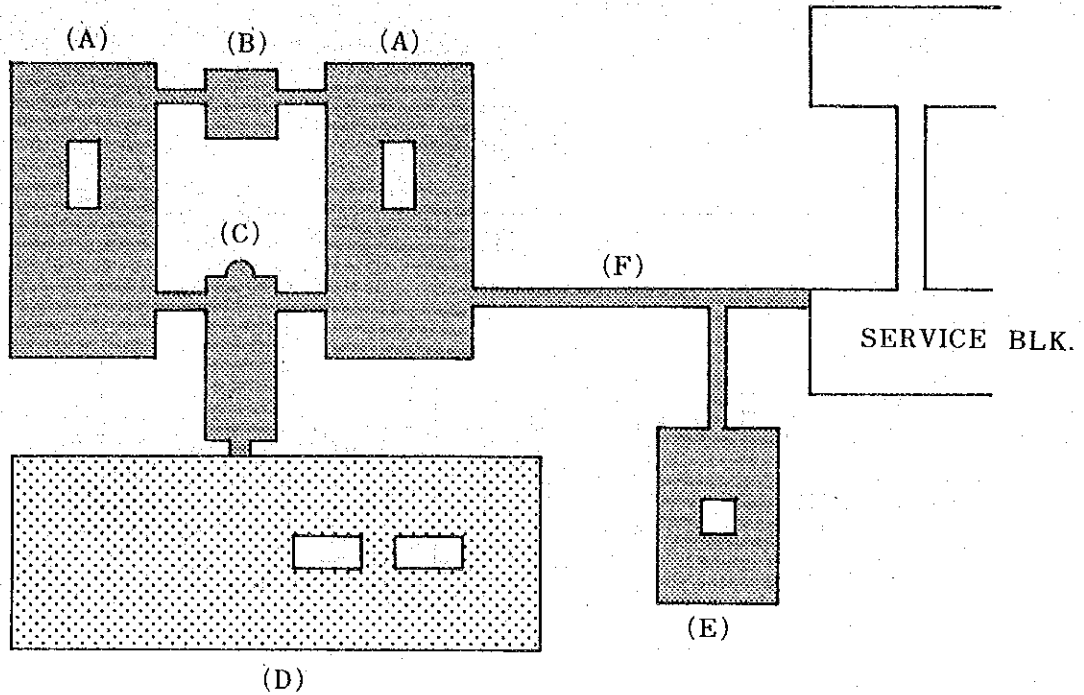
本小児病院建設計画を日本国政府の無償資金協力の手順に従って実施する場合、5-3-1に示すようなスケジュールが考えられる。また、このスケジュールに従って、パキスタン国側による工事も並行して実施される必要がある。

5-3-1 全体工程計画



### 5-3-2 1期工事, 2期工事の構成区分

本小児病院建設計画は, 2期に分割され, 各部門の工期区分は下記の通りである。



■ : 1期工事範囲

■ : 2期工事範囲

- (A) 一般病棟
- (B) マザー棟
- (C) 附属施設棟
- (D) 中央診療棟
- (E) 隔離病棟
- (F) 渡り廊下

### 5-4 建設主要資材計画

- (1) 建設資材の選定は, 現地の建設技術, 材料, 工法, 経済性及び建設工期などを考慮に入れ計画する。
- (2) 本計画建物の質・グレードの設定は, IHC内 500床総合病院の仕様に準拠して考える。
- (3) 主な資機材調達は, 以下のように計画した。

	日本国ポーション	パキスタン国ポーション
建 築	鉄筋 スチール及びアルミサッシ パーティション（簡易型・固定型） 岩綿吸音板 X-RAY室，特殊壁 特殊ガラス ビニールタイル サイン計画用材料	砂，砂利，セメント，ブリック モルタル，木材 テラゾーブロック，大理石 タイル ガラス，ペンキ アスファルト防水 木製建具 型枠
電 気	配分電盤 発電機 ナース・コール 電気時計 放送設備 電話設備 ドクター・コール（ペーシング） 自動火災報知器 スイッチ，コンセント（医療用） エレベーター	電線及びケーブル ビニール電線管 照明器具（電球を含む） スイッチ・コンセント（一般用）
空 調 調	冷凍機 ボイラー 空調機 ポンプ 断熱材（グラスウール） バルブ 亜鉛鍍鉄板 送風機 ダンパー 監視盤	配管用鋼管 〃 継手 断熱材（スタイロフォーム）
衛 生	衛生器具 バルブ 廃水処理装置（伝病，検査用） 消火栓ボックス 医療ガス 厨房設備（カフェテリア用） 洗濯設備	衛生器具（イースタン・スタイル） 配管用鋼管 〃 継手 排水用鋳鉄管 ヒューム管





## 第 6 章 事業評価



## 第6章 事業評価

### 6-1 本計画の妥当性と援助効果

- (1) 1977/78年末のパキスタン国の人口は7,563万人と推定されており、1970年以降ほぼ年3%の人口増加を続けている。現在の5ヶ年計画では、計画期間中の平均人口増加率を2.8%に設定し、国民全てに最小限の医療サービスを保障することを目的に、医療機関の拡充、施設の近代化、マラリヤ、BCG、ポリオ、ジフテリアなどの予防接種の強化が行われることになっている。つまり、統計の示すところによれば、乳幼児の占める死亡率は非常に高く、かつ乳児死亡率が出生1,000人当たり100人（日本：1,000人当たり7.5人）前後という数字があげられており、乳児死亡率を減少させる事が、国民の出生時平均余命を上昇させることになる。また、このような高い死亡率の実情をみると、パキスタン国にとって小児保健の整備拡充が如何に重要な課題であるかを容易に知ることができる。
- (2) IHCはパキスタン国政府の推進している医療近代化5ヶ年計画の内でも重点施策の一つでありIHCを構成している本小児病院はパキスタン国の小児医療の改善・拡充に資するものとして位置づける事が期待できる。
- (3) 本小児病院は教育病院としての機能を合わせ持つことで医療従事者・医学生などに実務的な医療教育及び研修の場が提供されることになり、医療要員の需要が高まっている実情からしてもその効果は極めて大きい。
- (4) パキスタン国の実情を十分に考慮して計画された本小児病院は、整備された病院機能、設備内容を持ったパキスタン国の小児医療に関する指導的機関病院としての役割をはたすことになり、国外に流出している優秀な人材を呼びもどすことが期待出来る。
- (5) 本小児病院の性格は我が国で考えられている様な高度専門病院としての小児病院とは異なるが、パキスタン国の医療水準、公衆衛生、社会的現状を考えると、我が国で言う一次医療の機能を主体にし、併せて最小限の専門医療も可能な多目的小児病院とすることは非常に实际的であり、またパキスタン国の小児医療に対する貢献度は多大であると期待できる。
- (6) 財政面については、政府開発公共支出の大幅な増大、人口増加に伴う国民1人当りの生産性の低下、国際収支の赤字、国内貯蓄率の低下とあいまって、財政赤字は増加する傾向にある。また、開発資金の外国依存度が高まりつつあり、IHC計画においても対外援助を含め、推進することとしている。

以上の背景から、IHC内に本小児病院を建設することは、パキスタン国政府にとって緊急の課題であるため、本建設計画への日本国政府の協力は、パキスタン国の小児保健・医療の推進に大きく貢献し、ひいては社会的・経済的発展にも寄与することとなろう。その意味で、本建設計画へのパキスタン国側の期待は極めて大きく、その意義は計り知れぬものがあり、さらに両国の友好親善をより一層深めるものであると考えられる。

## 第7章 結論と提言



## 第7章 結論・提言

### 7-1 結論

本基本設計の策定にあたり、我が国や欧米に見られる様な小児病院として理想的なものを考えるならば、その規模予算共にかなり大きな構想となるであろう事は当然予測されるところである。しかし、パキスタン国の医療水準、公衆衛生、社会現状、建設事情等の調査・解析の結果をもとに、パキスタン国の実情に最も即した小児病院を計画すると言う基本方針で計画された本基本設計は、高度専門小児病院とはその性格を異にするが、パキスタン国における小児医療の実情を見るならばこの計画の意義は大きく、パキスタン国の小児保健・医療の推進に大きく貢献するであろうことが十分に期待できる。

### 7-2 提言

速やかな本建設計画の実現と、完成後本小児病院が円滑に、かつ効果的に運営され所期の目的を果すことができるよう以下のことをパキスタン国政府に提言する。

#### (1) 本建設計画の実施に関する提言

- 1) 建設用地の整備
- 2) 設計・建設に関する協力と必要な便宜供与
- 3) 建設工事に必要な良質な資機材の優先供給
- 4) パキスタン国で実施すべき諸工事の実施
- 5) 工事促進への協力
- 6) 病院の効果的な運営・維持
- 7) 建物・機器の十分な保守・管理

#### (2) 病院の診療、運営に関する提言

##### 1) 病院の効果的な運営・維持管理システムの確立

本小児病院の円滑な運営と所期の目的の達成のためには、施設・設備の整備とともに、それに対応した適切な診療・運営システムの確立が必要である。そのためには、早急に院長、各科医長、事務長、総婦長、管理・運営の技術者の他、本病院運営の主要職員を決定する必要がある。できれば、これらの職員は設計時点から参画することが望ましい。

##### 2) 建物・機器の十分な保守管理及び維持管理費の予算措置に関する提言

定期的な建物・機器の保守、点検を十分に行える体制を整える必要がある。つまり、本小児病院には空調設備、電気設備、医療機器設備が設置されるため、これらの熟練した保守要員の確保が是非とも必要である。

施設、整備の保守管理のための一般的技術者の他に、特に養成しておく必要のある技術者は、下記の通りである。

- a) 医療機器関係技術者
- b) 放射線機器関係技術者
- c) 空調関係技術者
- d) 電気関係技術者
- e) エネルギー管理技術者
- f) 昇降機関係技術者
- g) 公害防止関係技術者

また、諸設備を有する本小児病院は、在来のパキスタン国の病院に比べて維持管理費が割り高となる。

維持管理費の中の主要な諸元は、維持管理計画に述べた通りであるが、これらに対する予算措置が必要となる。



## 附属資料 I

- I-1 調査団の構成
- I-2 調査日程及びパキスタン国側関係者
- I-3 関係機関
- I-4 基本設計調査ミニッツ
- I-5 基本設計確認調査ミニッツ
- I-6 基本設計調査概要
- I-7 基本設計調査確認概要



## 附属資料 I - 1 調査団の構成

### 1. 基本設計調査（1982年4月24日～5月14日）

- 1) 団 長（総 括）根本 博文 東京女子医科大学第二病院小児科
- 2) 団 員（計画管理）松浦 正三 国際協力事業団  
無償資金協力部基本設計課
- 3) 団 員（建築計画）川村 豊雄 (株)伊藤喜三郎建築研究所
- 4) 団 員（建築設計  
医療機器）常富 一雄 (株)伊藤喜三郎建築研究所
- 5) 団 員（機械設備）山中 巖 (株)伊藤喜三郎建築研究所
- 6) 団 員（電気設備）大熊 勝男 (株)伊藤喜三郎建築研究所
- 7) 団 員（構造業務）秋葉 征二 (株)伊藤喜三郎建築研究所

### 2. 基本設計確認調査（1982年7月16日～7月25日）

- 1) 団 長（総 括）根本 博文 東京女子医科大学第二病院小児科
- 2) 団 員（計画管理）隆杉 実夫 国際協力事業団  
農林水産計画調査部農林水産計画課
- 3) 団 員（建築計画）川村 豊雄 (株)伊藤喜三郎建築研究所
- 4) 団 員（建築設計  
医療機器）常富 一雄 (株)伊藤喜三郎建築研究所

附属資料 I - 2 調査日程及びパキスタン国側関係者

1. 基本設計調査 (1982年4月24日～5月14日)

(1) 調査日程

日順	月 日	曜日	内 容
1	4 / 24	土	東京発
2	25	日	カラチ経由ーイスラマバード着 大使館表敬(鈴木大使, 松木書記官, 大島書記官) 調査団内打合せ
3	26	月	経済省表敬(S. G. Ahmad 次官補他) 保健省表敬(A. Sami Quershi 次官他) Rawalpindi General Hospital 視察
4	27	火	Islamabad Hospital Complex 視察及び敷地見学 Islamabad Central Government Polyclinic 視察
5	28	水	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議 IHC コンサルタント Afzar 氏との協議
6	29	木	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議 Afzai 氏と調査項目について質疑応答
7	30	金	休日 調査団内打合せ
8	5 / 1	土	祭日(メーデー) 調査団内打合せ
9	2	日	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議(医療資機材) 山中・大熊団員合流 計画図面作成 調査項目調整作業
10	3	月	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議(基本設計素案) Afzal 氏と調査項目について質疑応答
11	4	火	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議(ミニッツに署名) 大使館へ中間報告 IHC 建設現場にて調査(資料, 情報収集)
12	5	水	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議(技術討議) 調査項目調整作業

日順	月 日	曜日	内 容
			資料整理 根本団長，松浦団員帰国
13	6	木	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議(技術討議) IHC 建設現場にて建設工事の現状視察 収集資料の整理分析
14	7	金	休日 調査団員内打合せ
15	8	土	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議(技術討議) 調査団員内打合せ
16	9	日	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議(技術討議) 資料整理
17	10	月	中央電気通信研究所視察 資料整理分析
18	11	火	IHC 建設現場及び敷地調査 保健省庁舎視察 Rawalpindi General Hospital 視察
19	12	水	大使館に調査概要報告(黒岩公使，松本書記官他) 小児病院敷地再確認 IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との最終協議
20	13	木	イスラマバード発-カラチ着 Karachi Jinnah Hospital Cardiovascular 科病棟視察
21	14	金	カラチ発-東京着

(2) パキスタン国側関係者

1) 経済省(Economic Affairs Division)

Mr. S. G. Ahmad Joint Secretary

Mr. Afzamadi Hmwsad Deputy Chief

2) 保健省 (Ministry of Health and Social Welfare)

Mr. Sami Qureshi Secretary Health

Brig. (Refd.) Tanwir ul Haq Project Director IHC

3) その他

Dr. Khawig Abbas Children Specialist

Rawalpindi General Hospital

Engineer Mohammad Afzal

Consultant from Engineering

Associates for IHC

Engineer M. A. Bari

Chief Resident Engineer IHC

## 2. 基本設計確認調査 (1982年7月16日～7月25日)

### (1) 調査日程

日順	月 日	曜日	内 容
1	7/16	金	東京発
2	17	土	カラチ経由-イスラマバード着 National Institute of Child Health Jinnah Post - Graduate Hospital Center 視察
3	18	日	大使館にて調査日程打合せ(田口書記官, 大島書記官) IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議
4	19	月	根本団長, 隆杉団員合流 IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との協議
5	20	火	経済省表敬 保健省表敬・協議 大使館表敬, 大使館主催昼食会 調査団会議室にて保健省との協議(Haq 次官補)
6	21	水	IHC プロジェクト・オフィスにて保健省との最終協議 (ミニッツに署名) 大使館に経過報告
7	22	木	IHC 建設現場視察 協議事項整理
8	23	金	休日 調査団員内打合せ
9	24	土	協議事項整理 イスラマバード発
10	25	日	カラチ経由-東京着

(2) パキスタン国側関係者

1) 経済省(Economic Affairs Division)

Mr. Affzaluddin Ahmad      Deupity Secretary

Mr. M. Luftfullah            Joint Secretary

Mr. J. Suhil                    Section Officer

2) 保健省 (Ministry of Health and Social Welfare)

Mr. A. Sami Quereshi        Secretary Health

Mr. M. Iqbal Chandhry       Director General Health

Brig. (Réfd. ) Tanwir ul Haq.   Project Director IHC

Mrs. Dr. S. Bano Abha        Depy. Dir. General Health Division

Mr. Inamullah Khan          Section Officer, Deveropment, Health  
Division

Mr. Mahmood ul Hassan       Section Officer, Personnel II Health Division

Mr. Parvez Akhtar            Eco. Investigator, Health Division



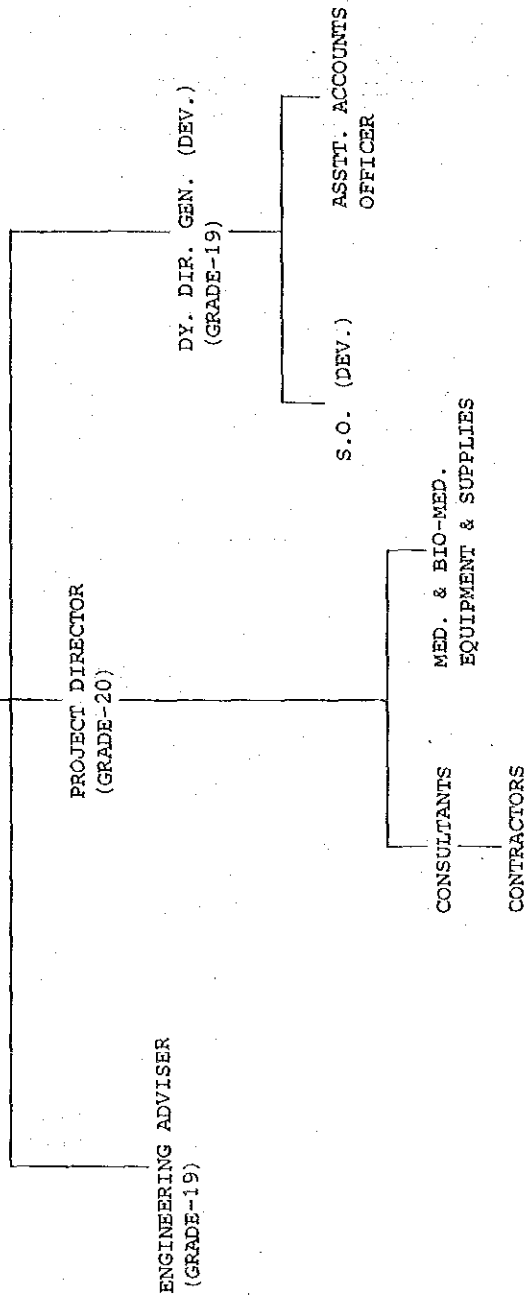


2. IHCプロジェクト組織表

ORGANIZATION

ISLAMABAD HOSPITAL COMPLEX PROJECT

DIRECTOR GENERAL HEALTH/ADDL. SECY.



COORDINATION

TECHNICAL

MINISTERIAL LEVEL

- a) PROJECT DIRECTOR WITH ENGINEERING ADVISER AND VICE VERSA.
- b) ENGINEERING ADVISER WITH CONSULTANTS AND VICE VERSA.
- c) ENGINEERING ADVISER WITH D.D.G. (DEV.), S.O. (DEV.), A.A.O. AND VICE VERSA.
- d) PROJECT DIRECTOR WITH D.D.G. (DEV.), A.A.O. AND VICE VERSA.
- e) ENGINEERING ADVISER WITH D.D.G. (DEV.), S.O. (DEV.), A.A.O. AND VICE VERSA.
- f) ENGINEERING CONSULTANTS WITH D.D.G. (DEV.), S.O. (DEV.), A.A.O. AND VICE VERSA.

附属資料 I - 3 基本設計調査ミニッツ

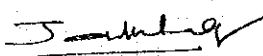
MINUTES OF DISCUSSIONS  
ON  
THE CONSTRUCTION PROJECT OF CHILDREN'S  
HOSPITAL, ISLAMABAD, IN THE ISLAMIC RE-  
PUBLIC OF PAKISTAN

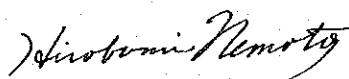
On the request from the Government of the Islamic Republic of Pakistan for the grant aid for establishing the Children's Hospital at Islamabad, the Government of Japan, through Japan International Cooperation Agency (JICA), has sent a team to Pakistan to carry out the Basic Design Study for construction of the Children's Hospital (the project) from 25th April to 13th May in 1982.

The Team visited the project site, existing medical facilities and held series of discussions and exchanged views with the Pakistani authorities concerned.

Both parties have agreed to recommend their respective Governments and authorities concerned to examine the results of the discussions attached herewith towards realization of the project.

4th May 1982  
Islamabad  
PAKISTAN

  
Brig (Retd)  
( Tanwir Ul Haq )  
Project Director  
Islamabad Hospital Complex

  
( Dr. Hirobumi NEMOTO )  
Leader  
J I C A Team

- (1) The objective of the project is to provide medical facilities to the children of the population of Islamabad and its surrounding areas.
- (2) The construction site is in the Islamabad Hospital Complex as shown in Annexure - I.
- (3) J I C A carries out the basic design study in line with the activities described in the Inception Report.
- (4) The Government of Pakistan will take necessary measures on the condition that the grant aid by the Government of Japan is extended to the project:-
  - (i) To provide necessary data and information to a Japanese Consultants and a Contractor for the detailed engineering services and construction.
  - (ii) To secure land necessary for the construction of facilities and to clear, fill and level the site as needed before the commencement of construction.
  - (iii) To extend utility services such as electricity, water, and other incidental facilities to the sites during the construction.
  - (iv) To ensure prompt unloading and customs clearance in Pakistan of imported materials for the construction and facilitates the internal transportation for team.
  - (v) To exempt Japanese nationals concerned from custom duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in Pakistan on the occasion of the supply of material and services for construction.

- (vi) To provide and accord necessary permissions, license and other authorization required for carrying out the project.

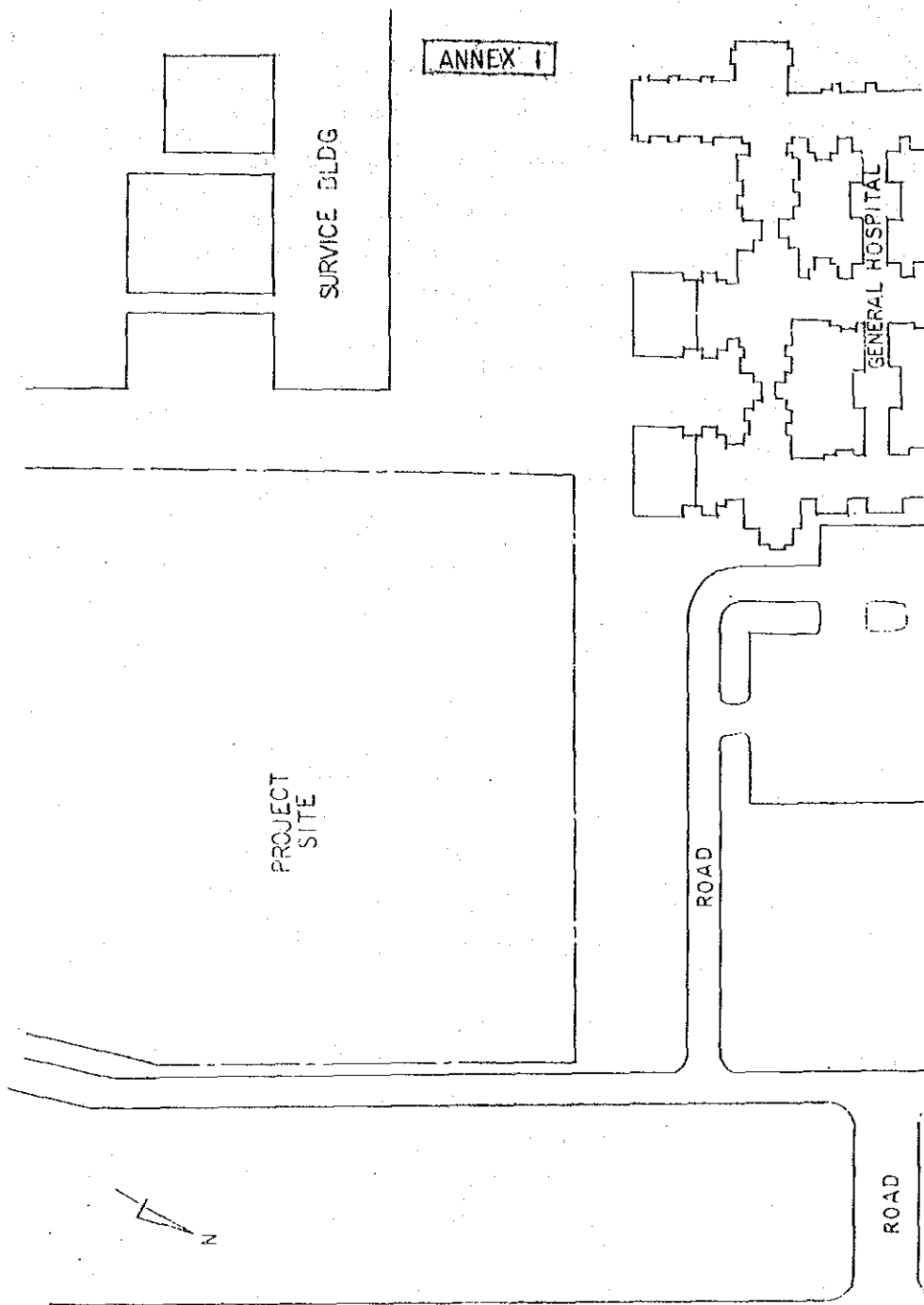
(5) The cost of buildings and facilities and items of principal equipment as requested by the Government of Pakistan will be borne by the Government of Japan:

(i) Buildings And Facilities

- (a) Out Patient & Emergency Department
- (b) Operation Theatres.
- (c) Radiology Department.
- (d) Pathology Laboratories.
- (e) Nursery with Premature Babies.
- (f) Intensive Care Unit.
- (g) Mother's Area.
- (h) Physiotherapy Department.
- (j) Administration Wing.
- (k) In Patients Ward with 200 beds.
- (l) Other incidental facilities

(ii) Equipment

Equipment items necessary for the project are listed in Annexure II. Numbers, rough specifications and appropriate alternatives of those equipment will be recommended in the Basic Design Study Report by J I C A.



ANNEXURE-II

List Of Principal Medical Equipment

<u>DEPARTMENT</u>	<u>DESCRIPTION</u>
1. General Wards	Bedpan Washing And Sterilizing Apparatus Body Wiping Trolley Hair Washing Trolley Hair Washing Chair Wheel Chair (Children) Dressing Cart Vacuum Suction Device Urinal Bedpan Carriage Bedpan Carriage Karte Bedpan Carriage Medicine Cart Oxygen Tent Supersonic Wave Nebriizer Dicubitus Protected Mattress Artificial Aspirating Machine Portable Electrocardiograph Automatic Blood Transfusion Pump
2. Out Patient Department	Fundus Scope
3. Ophthalmology	Fundus Scope Ophthalmoscope Fundusscop Slit Lamp Microscope Ophthalmology Clinical Unit Operating Table
4. Otolaryngology	Otolaryngology Clinic Otorhinology Unit Nebulizer Unit Vacuum Suction Device Simple Operation Bed Audiometer Static Sensograph

	Bronchoscope
5. Nephrology & Urology Unit	Dialysis Equipment
6. Dermatology	Ointment making Table
7. Internal Medical	Medical Examination Table
	X-Ray Film Viewing Box
	Blood Pressure Meter
	Equipment Cabinet
	Stop Watch
8. Surgery	Medical Examination Table
	X-Ray Film Viewing Box
	Mechanical Cabinet
	Stop Watch
9. Emergency	Medical Examination Table
	X-Ray Film Viewing Box
	Heart Monitor
	Respirator
	Defibrillator
	Anesthesia Machine
	Shadowless Light (Stand Type)
	Emergency Cart
	Emergency Resuscitation Equipment
	Minor Surgery Set
	Automatic Transfusion Pump
10. Orthopedics	Medical Examination Table
	X-Ray Film Viewing Box
	Plaster Table
	Traction Equipment
	Equipment Cabinet
11. Clinical Path Lab	Binocular Microscope
	Trinocular Microscope
	Lamp
	Photographic Equipment
	Direct Reading Balance
	Chemical Balance
	Hydrometer

Accessories of Microscope  
Standard Centrifuge  
Hematocrit Centrifuge  
Cell Clinical Centrifugal Equipment  
Refrigerator  
Refrigerator + Freezer  
Ice Machine  
Incubator  
Temperature Stabilizer  
Sterilizer (Erobes)  
Pipette Washer  
Mixing Pipette Washer  
Ultrasonic Washer  
Pure Water Maker  
Agitator  
Pouring Injection (Hand-Ope)  
Sterilization Filter  
Electric Tools Set  
Optometer  
Osmotic Pressure Meter  
Leukocyte Selecting Machine  
Hemoglobin Test Machine  
Bone Marrow Puncture  
Draft Chamber  
Automatic Analyzer  
Electrophorsis  
PH Meter  
Blood Gas Analyzer

12. Physiological Lab  
Electrocardiograph ( 1 Ch)  
Multi Electrocardiograph  
Phonocardiograph  
  
Electroencephalograph  
Electromyograph  
Respiratory Resistance Meter



13. Radiograph Department
- Pediatric X-Ray Apparatus
  - X-Ray Television
  - Surgical X-Ray (Portable)
  - Automatic Film Processor
  - X-Ray Film Viewing Box
  - Group Indirect Chest Filming Equipment
  - Tomograph
14. Surgical Operation Department
- Operating Table
  - Shadowless Light (Multiple Light)
  - X-Ray Film Viewing Box
  - Sterilization Hand Washing Equipment (Automatic Pondage)
  - High Frequency Surgical Equipment
  - Vaporizer (Fluothane)
  - Ventilator
  - Respiratory Flowmeter
  - Intermittent Positive Pressure Respirator
  - Automatic Respiratory Equipment
  - Heart Scope Monitor
  - Cardiac Inspection Revive Equipment
  - Oxygen Tent
15. Surgical Operation Department
- Ultrasonic Nebulizer
  - Recovery Bed
  - Stretcher
  - Automatic Infusion Pump
  - Heart Rate Respiratory Monitor
  - Pediatrics Surgical Equipment
  - Micro-surgical Equipment
  - Continuous Vacuum Suction Device
  - Anesthetic Table
  - Vacuum Suction Device
  - Equipment Table
  - Operating Microscope
  - Dermatome
  - Electric Bone Surgical Equipment

Rent Drill  
Space Hemostat Band  
Plaster Cutter  
Spinalcard Reform Equipment  
Plaster Table  
Artificial Hip-Joint Operation Machine  
Surgical Head Light  
Equipment Cabinet  
Warmer (Infusion)  
Refrigerator  
Freezer  
Electro Thermometer  
16. Pharmacy  
Pharmaceutical Table  
Automatic Medicine Packing Machine  
Inspection Table  
Color Box  
Electronic Precision Balance  
Direct Reading Balance  
Water Distilling Apparatus  
Working Table  
Narcotic Safebox  
Drug Cabinet  
Freezer  
17. Central Steri-  
lize Supply Dept.  
High Pressure Steam Sterilizer  
E.O.G. Air-Rator  
Ultrasonic Cleaner (Compact)  
Bag Sealer  
18. Rehabilitation  
Knee Exerciser  
Exercise Bicycle  
Parallel Bars  
Bowing Machine  
Training Bed  
Wheel Chair  
Walk Training Stair  
Overhead Frame  
Hydrotherapy Tank

19. NICU

Incubator  
Resuscitator For Infant  
Treatment Table For Infant  
Phototherapy Apparatus  
Respirator (CPAP Type)  
(Intermitted Positive Pressure Brething)  
( For Infant)  
Oxymeter  
Blood Gas Analyzer  
Baby Scale  
Feeding Bottle Sterilizer  
Automatic Infusion Pump  
Neonatal Monitor  
Milk Freezer  
Refrigerator  
Cot

附属資料 I - 5 基本設計確認調査ミニッツ

MINUTES OF DISCUSSIONS

ON

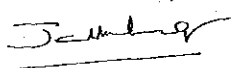
THE DRAFT REPORT OF THE BASIC DESIGN STUDY  
ON THE CONSTRUCTION PROJECT OF CHILDREN'S  
HOSPITAL, ISLAMABAD, IN THE ISLAMIC REPUB-  
LIC OF PAKISTAN.

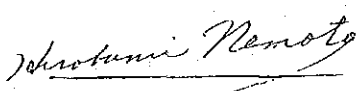
The Government of Japan has sent, through Japan International Cooperation Agency (JICA), a Basic Design Study Team to Pakistan from 18th July to 25th July, 1982 for the purpose of submitting and explaining the Draft Final Report of the Basic Design Study (the Report) on the Construction Project of the Children's Hospital (the Project).

The team held meetings with the Pakistani staffs concerned to explain and to discuss on the Report. As a result of the discussions, both parties have agreed as follows:

1. The Report principally satisfied the Pakistani side and appropriate alterations in design agreed during the discussions will be incorporated in the Final Report.
2. The Final Report (10 copies in English) on the Project will be submitted to the Pakistani Government by early in September.

ISLAMABAD  
21 July 1982

  
Brigadier  
Leader Pakistani Team  
(TANWIR UL-HAQ)

  
Leader Japanese Survey Team  
(HIROBUMI NEMOTO M.D.)

## 附属資料 I - 6 基本設計調査

### 6 - 1 概 要

日本国政府は1982年4月24日から5月14日にかけて国際協力事業団による基本設計現地調査を実施した。調査団は基本設計を作成するために必要な諸調査及びパキスタン国関係者との協議を行った。

主な調査・協議を通じて得られた事項は以下の通りである。

- (1) 協議を通じ、パキスタン国側の本小児病院に対する基本構想と調査団独自の調査結果とでは本小児病院の基本構想に対する概念の不一致が明確となった。即ちパキスタン国側の構想は2,000人/日の外来患者を処理すると同時に専門病院としての機能をもった小児医療専門病院として考えていたが、その具体性に乏しく定量的でなかった。調査団は調査の結果を踏まえ本小児病院に対する性格付けについて、必ずしも我が国や欧米にみられる様な大学病院レベルの高度な医療技術を持った病院より、パキスタン国の医療水準・公衆衛生・社会現状を十分に考慮した一次医療の機能を主体とし、併せて必要最少限の専門医療も可能とする多目的な小児病院とする事が最も実際的である旨述べ、具体的な構想をフローチャートにし、かつ、基本計画案をパキスタン国側に提示・説明・協議を行った結果、基本ライレにおいてパキスタン国側の合意を得た。
- (2) 本小児病院は看護学校、助産婦学校の学生の実習に、また、医科大学卒業生に対する研修制度上の機関として役立てる。
- (3) 医師の資格取得のための国家試験制度はなく、医科大学を卒業すると医籍登録され登録後3～4年のジュニアドクターの資格を経て専門医となる。
- (4) 医科大学卒業生の内約4%前後が小児科医となる。
- (5) 小児の疾病傾向として主に下痢症（細菌性30～40%、残りはウイルス性であるが原因不明のものも多い）、呼吸器感染が主で他に問題となるのは腸チフス、結核、栄養失調症等である。
- (6) パキスタン国の慣習上、患者の入院に際し母親が必ず子供につき添って寝泊まりするため、マザーズエリア等母親への計画上の考慮が必要であり、入院患者と母親は1つの単位として考える必要がある。
- (7) 医療器機等については複雑で高度なものよりシンプルな維持管理の容易なものが適切である。
- (8) パキスタン国側の負担で本小児病院に供給されるエネルギーは電気・ガス・水に限られており、全てのエネルギーの供給を要望したが、事前調査の段階で既に説明済みであるとの事であった。

- (9) IHCは首都イスラマバードの都市計画の段階で計画されたが、財政上の問題、計画の見直し等から建設の実施が大巾に遅れておりイスラマバードの医療施設の不足の大きな原因ともなっている。パキスタン国は現在IHC内のメインホスピタルの建設にプライオリティを置き実施していると同時に本小児病院については、パキスタン国と日本関係のモニュメンタルなものとして協力を期待している。
- (10) 本小児病院完成後の施設運営、維持管理等の予算措置については、大統領プロジェクトと言うこともあり、充分確保するとしているが、既存病院の予算状況を考えると常にその重要性を喚起する必要がある。

## 6-2 既存施設の調査概要

今回調査した医療施設は、イスラマバード周辺の3病院とカラチの専門病院（心臓血管）の計4ヶ所で、以下に各施設の概要を記す。

### (1) Rawalpindi General Hospital (Rawalpindi)

1958年 Punjab 州病院として125床を以って発足。後に連邦政府管轄となるが1980年よりラワルピンディ医科大学 (Pawalpindi Medical College) と連結した Teaching Hospital となり再び Punjab 州の管轄となる。

創立以来、施設の無計画な増築が重ねられ、現在、以下の施設規模・内容をもつ病院になる。

病床数 約430床

医師 15名

診療科目 内科, 外科, 泌尿器科, 産婦人科, 耳鼻咽喉科, 整形外科, 眼科, 精神科, 小児科, ICU, 皮膚科

小児科部門

外来患者数 200~300人/日

病床数 22床

担当医 専門医1名, 他に2~3名の junior Dr. または training Dr.

説明・案内役

院長 Prof. Dr. Nassar Ahmed

小児科専門医 Dr. K. A. Abbas

### (2) Islamabad Polyclinic (Islamabad)

1966年創立。

病床数 214床 (小児科24床)

外来患者数 1,500~2,000人/日 (小児科300人/日)

小児科担当医数 3~4名

年次予算 16,900,000 Rs. (薬代は除く)

説明・案内役

副院長 Dr. Ashraf

Rawalpindi G.H. Dr. Abbas

※ IHC完成後、産科病院とするよう計画されている。

(3) Holy Family (Rawalpindi)

1950年に産婦人科と小児科の Private Hospital として発足。1977年 Punjab 州立の一般病院に指定され、1979年に州立病院として発足。

病床数 約380床

外来患者数 500～800人/日、年間130,000人(小児科外来100～150人/日)

ラワルピンディ医科大学の Teaching Hospital であり、患者の半数が農村部からの来院で女性が多いことが特徴である。

本病院に於ける年次予算 8,000,000 Rs.

内訳	備品費	3,500,000 Rs.
	人件費	4,500,000 Rs.

説明・案内役

院長 Dr. M. Safdar

(4) National Institute of Cardiovascular Diseases (Karachi)

本病院は1979年1月7日に布告された連邦政府の法令に基づいた施設である。その標榜する機能は次の通りである。

- ① 心臓血管に関する最新の治療。
- ② 心臓血管に関する治療と調査のための機器の取得。
- ③ 連邦政府の承認に於て、外国と協力しての探究。
- ④ 心臓血管の予防対策研究。
- ⑤ 医学生、看護婦、卒後教育者のための教育訓練。
- ⑥ 心臓血管の卓越した高度な医療センターとしての発展。

運営組織として、理事長に保健厚生大臣、以下保健厚生省より幹部メンバーが選出され、パキスタン経済界の中心であるカラチ市、シンド州からもメンバーが選出されている。

本病院は、パキスタン国側のカウンターパートでコンサルタントエンジニアの Mr. Afzal の紹介で視察に赴いたのであるが、時間外で詳細なマニュアルは入手できなかった。医療施設と建築のグレードは短時間ながら視察できた次第である。

以上の4施設の内、Rawalpindi Geneval Hospital と Islamabad Poly Clinic は発足の時点から増築を重ねて今日に至った病院で、病院機能を計画的に構成された建築ではない。特に小児医療では重大な要素となる感染防止対策は無に等しかった。また、小児科の外来は患者付添が多いのが特徴であるが、何れの病院も日本の病院事情では予想もされぬ混雑を呈してい

た。この外来患者に対応する医師、看護婦、パラメディカルの不足、医療設備の貧困等と相まって、関係諸室の配置・大きさ等全く建築的な計画性が欠如していた。院内の照度も暗く、施設の老朽化と共に病院の印象は欧米・日本の施設と比べると暗かった。

小児病棟に於て、母親または身内の女性が患者のベッドサイドで生活を共にしており、この人々の為の炊事、洗濯、便所、シャワー等が病院空間と連結していたが、その汚臭と不潔な状況は是非とも改善されなければならない。

看護婦等の人員不足は、この女性達に依りカバーされることもあり、生活慣習からもこの人々の為のスペースは避けられないことであろうが、新病院の計画では充分検討すべき問題である。

ラワルピンディのHoly Familyでは、前述の2病院と比べると意識的に一般病棟と小児病棟の区画を行い、また手術室でのガウンテクニックを心掛けていたが空調システムもなく、形式的なもので清潔を保持するにはほど遠い感がした。またこの病院で、母親の添寝を拒もうと長年に渡り、何度も試みたが不可能であったということである。

以上3病院の医療機器の実情は、極端に貧弱なものであったが、これらの施設にあっては、最新で高度な機器よりも目的の機能があれば、取扱いが簡単でメンテナンスの容易な機器を充実させた方がより機能すると思われた。

カラチのNational Institute Cardiovascular Diseasesは連邦政府立心臓血管専門病院であるが、この施設は10年前に建てられ、前述の概要にある医療を行っている。ICU、CCU、手術室、検査室等、医療機器は特にレベルの高いものが備えられてはいなかった。



## 附属資料 I - 7 基本設計確認調査

### 7-1 概要

日本国政府は1982年7月16日から7月25日にかけて国際協力事業団による基本設計確認調査を実施した。調査団は基本設計調査報告書(案)に対する基本的な合意を得ることを目的とし、パキスタン国関係者との協議を行った。

- (1) 調査団とパキスタン国側との協議を通じさらに詳細になった内容は以下の通りである。
  - 1) Mortuaryに関し詳細な協議の結果、我国の習慣と異なり霊安室の必要はなく、病理学解剖を目的とした解剖室の設置を希望していることが判明した。設置場所については、その性格を考慮し、地階に設ける事が最適であると判断し、パキスタン国側に提示し、その合意を得た。
  - 2) パキスタン国側よりデンタル・クリニックの設置要望が出され、相方協議の結果、前回調査時に於て不確定であった専門外来診療の内の一つとして、口腔外科を設ける事で相方合意した。
  - 3) 隔離病棟の位置は、パキスタン国の医療事情下においては、事前に予知されて隔離される事は極めて少なく、外来患者として来院した段階で発見・隔離されている実情から、外来診療棟に最も近い位置に設置する事で合意した。
- (2) パキスタン国側より調査団に対し要望があった。内容は以下の通りである。
  - 1) 遊戯器具  
プレイルーム、プレイコートにブランコ、シーソー等の遊戯器具を供与して欲しい旨の要望があったが、本件に関し調査団より援助目的にそぐわず、供与出来ない旨述べ、パキスタン国側もこれを了承した。
  - 2) 家具・医療用ベット  
待合ホールの椅子・机等及び本小児病院で必要とする医療用ベットの全てを供与して欲しい旨の要望があった。調査団は本件について、椅子・机等の家具類は援助目的にそぐわず、無償援助では供与できない旨述べ、パキスタン国側もこれを了承した。  
医療用ベットについて調査団は、特殊装置付ベット(重症患者用)については無償援助により供与出来る旨回答した。しかし、パキスタン国側は、自国産のベットは医療用として満足のいく質のものではなく、他の病院においても輸入しているとして、あくまで一般ベットを含む全てのベットの供与を重ねて要望してきたため、調査団はパキスタン国側の要望を日本国政府に伝える旨答えるにとどめた。(附属資料 I - 7 - 4 参照)
  - 3) 医療機器  
パキスタン国側に提示した医療機器リストの品目以外に注射器、針、メス、鉗子、の

う盆等の Basic Material の供与に関し、これらの器材が自国で生産されていないことを理由に要望してきた。調査団は、我國の無償援助は一方的に全て援助するものではなく、相手国の自助努力を支援しつつ、両国が力をあわせ一つのプロジェクトを成功させるものであることを強調し、小物器材、消耗品についてはパキスタン国側にて調達すべきである旨回答した。パキスタン国側は一応これを十分理解した旨述べたが、重ねて開院時に必要最小限なものだけでも供与して欲しい旨要請があり、調査団はこの要請に対し確約出来ない旨述べるにとどめた。

- (3) 基本設計調査団がパキスタン国より確認を得た内容は以下の通りである。

主要資機材の調達に関して、相手国とのトラブルを避ける為、基本設計調査報告書(案)に記述されている資機材調達計画の内容につき関係各機関の確認を行った。経済省としては、実施機関である保健省が了承すれば全く異論のない旨の意向であったので、本件資機材調達計画の実質的決定権を有すると考えられる保健省より下記の内容の確認書をとった。「建設資機材調達は、極力現地調達すべく考慮するが、建設工期に影響を及ぼすと考えられる建設資材、あるいは良質の建設資材が得にくいものと日本国側で判断したものについては、日本から資機材を調達する。」

- (4) 調査団は、日本国政府の無償資金協力が単年度予算でなされるものであり、かつ各年度予算額に限度があり、本建設計画が実施される場合は、1期工事、2期工事に分割される事をパキスタン国側に説明し、その了承を得た。

- (5) 調査団は、本小児病院完成後必要とされる施設運営費、維持管理費の予算措置、施設運営に当り必要なスタッフの確保に対する措置方法について具体的な説明をパキスタン国側に求めた。その結果、本小児病院運営のための維持管理費については、通常予算の内、非開発予算 (Non - Development Budget) からまかなわれ、また必要な人員の確保については、関係法規により通常の手続きにて本病院の開院までに確保するという発言を得、文書にて確認した。

- (6) 調査団は、本小児病院建設計画に際し、パキスタン国側の負担すべき内容を基本設計調査報告書(案)に記述されている事項につき説明し、パキスタン国側の合意を得た。

合意事項は以下の通りである。

- 1) 建設敷地内の障害物の撤去、建設敷地の造成・整地、敷地周辺構内道路の整備、敷地現況測量調査、植栽工事、インフラ整備(電気、電話、給水、排水、ガスの供給と接続)。
- 2) 本小児病院完成後の施設の運営、維持管理の実施。
- 3) 無償資金協力の下で購入した資材が、パキスタン国内の荷揚げ港において、速やかに荷揚され、通関するよう図る。
- 4) 認証された契約の下での役務や資材を供給するに際して、パキスタン国内で課せられる関税、国内税、その他の諸税を日本国籍者に対して免除する。
- 5) パキスタン国側のカウンターパートは、プロジェクトの完成に必要な資料を提供する。

- 6) 無償資金協力の範囲に含まれない施設の建設に必要な全ての費用を負担する。
  - 7) 工事期間中の仮設電力及び水の供給。
  - 8) 家具・備品等の設置
  - 9) 認証された契約下で、本プロジェクトに参加する日本国籍者がその任務を遂行するためにパキスタン国への出入国、またパキスタン国内での移動、滞在する際の安全の確保。
- (7) 調査団は、日本国側の事情でファイナルレポートの段階で、ドラフトレポートで示した計画内容に関して多少の縮少等の変更があり得る旨述べ、パキスタン国側は原則的に合意した。パキスタン国側としては、前回の調査団との協議を通して作成した施設機能・内容の基本ラインについては是非守ってもらいたい旨の意向を示した。

## 7-2 関連施設視察報告

今回視察したのは、次の2施設である。

### 1) カラチ小児病院

National Institute of Child Health Jinnah Postgraduate Hospital Center

### 2) I. H. C 500床 Teaching Hospital の建設状況

#### (1) カラチ小児病院

7月17日(土) カラチにて航空便の乗り継ぎ時間の間を利用し、アポイントメントも得ず訪問した。折り悪くラマダン期間中は病院が13時30分で閉院となる為、管理部職員の不在と重なり時間もなく、十分な対応は得られなかったが、我々の来意を了解し、在院中の内科担当医と外科担当医の2医師が案内し、質疑に応じてもらった。

小児内科担当医 Mrs. Zeena Isari

小児外科担当医 Mr. Saghir Ahmad

当施設は、建設後10~12年を経っており、外観はともかく、内部は既に老朽化も現われていた。病棟は中廊下方式で、今まで視察した他の病院と同様暗い室内空間であった。空調は、手術部門、ICU、NICU等の主要部門のみであったが、案内の医師達は、全施設の空調が望ましいと訴えていた。

外来部門は、プライマリーケアの方式で、中央待合室を囲んで、受付、薬局、診察ブースが並んでいたが、診察ブース内で処置を夫々が施すため能率は低いと考察される。また、外来患者の処理方法は初診も再診も毎日同じ様に診察ブースの前に到着順に並ばせ、再来でも同じ医師の診察を受けるとは決っていないので、毎回同じ手続きを踏んで居り、カルテは採用していない。

また、入院患者の病棟振り分けは、内科、外科は分けても、入院の日に依って病棟を決める方式である。

手術部門は、一応医師、患者の動線を区分し、クリーンゾーンと汚物ゾーンを作定する努力は見られた。放診線部門も比較的新しい器材が充当されていたが、平面計画としては

効率も悪く、清潔感に欠けている。

NICUは、病棟の3内科に夫々1 unit まで配置されており、新生児は内科病棟の半数が配されていた。

また、外科病棟の手術室付近に Burn unit として5床があった。

中央材料部、薬剤部、検査部、救急部は、National Institute の Main Hospital のサブ程度の設備内容で、特に救急部門は時間外の患者対応が主であり、処置の必要な場合は Main Hospital に送っている。

当病院は、増築計画として、検査部門等があるが、未だ完成された規模・内容ではない。

最後に、両医師に今後もし新しい小児病院を建設する機会があれば何を望むかと質問したところ、

- 1) 当病院は、病棟が6層であり、それに対応するエレベーターも不足し、毎日の運用、安全を考えるとこれからの小児病院は是非2～3層の低層建物でありたい。
- 2) 空調設備の充実。
- 3) 夏季は下痢患者が非常に多いので、外来のプライマリーケアを充実させないと対応できない。
- 4) 建築工事の施工のグレードを良くしたい。現在の当施設は施工が悪いので、院内の清潔保持に苦勞している。

以上の意見があった。

時間も無く充分な視察は出来なかったが、今般 IHC の小児病院基本構想で提案、了解を得た病院機能と内容は、パキスタン国のこれからの小児医療に適切な施設となる感を深くした。

#### <施設内容>

◦正式名称	National Institute of Child Health Jinnah post graduate Hospital Center		
◦病院規模	鉄筋コンクリート造	病棟部	6層
		診療部	2層
		サービス部	1層
◦病床数	150床		
◦病棟看護単位	30床/N. U.		
◦病棟構成	外科病棟	2 units	60床
	内科病棟	3 units	90床
	計	5 units	150床
◦外来患者数	内科	800人/日	
	外科	150人/日	
	計	950人/日	

◦ ベット回転率

平均12日前後 / 床 (時には2～3ヶ月)

病床数が不足のため、出来るだけ早く退院させる傾向にある。

◦ 診療時間 8:30～14:30

14:30以降の来院患者は救急部にて対応。

◦ 診療施設内容

外来診療部, 薬局, 手術, ICU, NICU, 新生児, 放射線, Burn, 中央材料,

※薬局は調剤のみ, 中材, 検査, 救急各部門は Institute の Main Hospital のサブ施設。検査部門等は増築計画に含まれている。

◦ 建設時期 1970年～72年

(2) I. H. C 500床 Teaching Hospital 建設状況

調査団は、IHC内の500床 Teaching Hospitalの建設進捗状況を知るため、現場視察を行った。その結果、前回調査団が視察してから約2ヶ月経過しているが、外装以外は目立った工事の進捗状況は認められず、内装の仕上については、廊下廻りの壁タイル貼り仕上げが進行している程度である。ラマザン期間中であったことを考慮に入れたとしても、今年中に建物が完成する事は考えられぬ状況にあり、現地施工能力がいかに低いかを知る事が十分認識できた。

### 7-3 パキスタン国への質疑書とその回答書

#### Questionnaire of Japanese Basic Design Team

(1) Procurement of the construction material

Consideration will be given to utilize local construction material as much as possible. However, if the Japanese side believes that use of certain local materials will affect the period for completing construction adversely, or affect the quality of construction, Japanese material shall be imported instead.

(2) Please indicate what plans have been made for meeting the expenditure on maintenance and operation of the hospital and its facilities. What concrete steps have been taken for this purpose so far?

(3) What are the procedures for obtaining the staff necessary for operating the hospital facilities in each department? Procedures may please be indicated specifically.

(4) What is the completion date of the service block? And by what time will it start functioning?

(5) Please confirm that Pakistan side will be responsible for all those tasks which have been agreed upon as <sup>their</sup> responsibility in Chapter 4-1.

(5) We would like to clarify that the plans related to the project as shown in the Draft Report may be reduced in scope at the stage of Final Report depending upon the provision of funds by the Japanese Government.

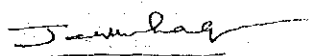
No.F.6-8/81-PD(IHC)  
Government of Pakistan  
Ministry of Health & Social Welfare

Ref: Questionnaire Of Japanese Basic Design Team

Dated 20 July 1982

This is to confirm:-

1. Agreed.
2. It is confirmed that funds for maintenance and operation will be provided in our normal budget on completion of the Children Hospital i.e in March 1985 as committed by you in the meeting. It may however, be mentioned that in our budgeting system, development and non development(maintenance) funds are provided separately.
3. The procedure is to draw the staffing pattern relevant to the facility with job description and recruitment rules. The method of recruitment is normally through the Federal Public Service Commission for the posts of Doctors including specialists. It will be ensured that essential staff is in position before start of the hospital.
4. Expected to be completed by Dec 1983.
5. Agreed.
6. Agreed.

  
Brig (Retd)  
( TANWIR UL HAQ )  
Project Director  
Islamabad Hospital Complex  
20 July 1982

7-4 パキスタン国側の要望書

No F 6-8/81-PD(IHC)  
Government of Pakistan  
Ministry of Health & Social Welfare

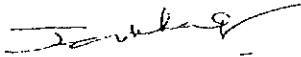
CONSTRUCTION OF 200 BED CHILDREN HOSPITAL -  
JAPAN'S GRANT AID PROGRAMME

Ref: Draft Report of Basic Design Study.

1. As discussed in the meeting with the Secretary Ministry of Health and Social Welfare and his Team on 20 July 82 at 10.00 Hrs, it is strongly recommended that hospital beds (general and specialised) should also be provided like the Medical and other equipment being provided under the grant aid programme for the above hospital.

2. Above request is made to justify that the manufacturers in Pakistan have not been able to attain perfection in the quality of beds as yet and therefore we have to import general as well as specialised beds from abroad for the Islamabad Hospital Complex and Sheikh Zayed Hospital, at Lahore.

3. Since the Government of Japan is building a monumental hospital in Islamabad on the request of Government of Pakistan, it is requested that Hospital beds be also supplied under in grant aid programme.

  
Brig (Retd)  
( Tanwir Ul Haq )  
Project Director  
Islamabad Hospital Complex  
20 July 82



附屬資料－Ⅱ

Ⅱ－1 一般事情

Ⅱ－2 經濟事情



## 附属資料Ⅱ - 1 一般事情

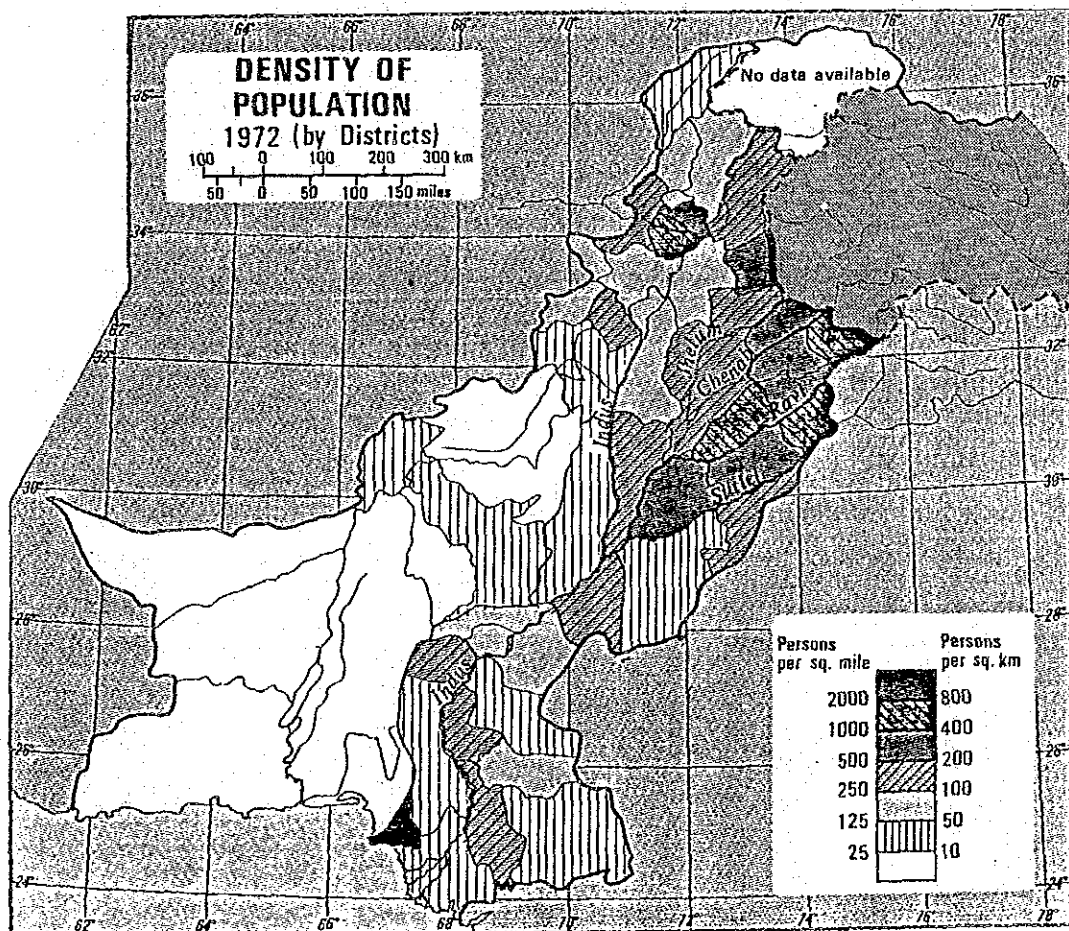
### 1-1 概観

#### (1) 人口等

1981年の国勢調査によると人口は8,378万人であり、1972年の国勢調査に比べて28.28%増(1972年6,531万人)である。また過去30年に比べて148.3%の増加になっている。

このような人口の非常増加の主な要因として、死亡率の累進的下降に伴い出生率が高いことがあげられる。

- 1) 人口 8,378万人
- 2) 人口増加率 3.0%
- 3) 人口密度 105人/km<sup>2</sup>



POPULATION IN PAKISTAN

Census Year							(In thousand)	
							Population	Average Inter-censal and Annual Rate of Growth
1901	...	...	...	...	...	16,576	0.6	
1911	...	...	...	...	...	19,382	0.7	
1921	...	...	...	...	...	21,109	0.9	
1931	...	...	...	...	...	23,542	1.1	
1941	...	...	...	...	...	28,282	1.8	
1951	...	...	...	...	...	33,740	1.7	
1961	...	...	...	...	...	42,880	2.4	
1972	...	...	...	...	...	65,309	3.6	
1981	...	...	...	...	...	83,782	3.0	

Source : Census Organisation, Statistics Division.

4) 識字率

パキスタン国民の識字率は10才以上で21.7%, その内都市部では42%, 農村部では14.3%, また男女別では男子30.2%, 女子12%である。

年齢別識字率は下表の通りである。

					(Percentages)		
Age group/sex					All areas	Urban areas	Rural areas
10 years & above.	Total	...	...	...	21.7	41.5	14.3
	Male	...	...	...	30.2	49.9	22.6
	Female	...	...	...	11.6	30.9	4.7
10—14 years	Total	...	...	...	24.8	44.9	17.1
	Male	...	...	...	31.4	49.3	24.8
	Female	...	...	...	16.4	39.6	7.1
15—19 years	Total	...	...	...	32.6	54.6	22.5
	Male	...	...	...	42.0	61.5	33.9
	Female	...	...	...	20.3	46.6	8.7
20—24 years	Total	...	...	...	28.4	50.1	18.8
	Male	...	...	...	40.3	60.1	31.1
	Female	...	...	...	15.7	38.6	6.2
25—34 years	Total	...	...	...	22.7	42.2	15.1
	Male	...	...	...	33.6	53.3	25.4
	Female	...	...	...	10.7	28.8	4.2
35—44 years	Total	...	...	...	18.0	36.3	11.1
	Male	...	...	...	26.7	46.6	18.5
	Female	...	...	...	7.9	22.5	2.9
45—54 years	Total	...	...	...	14.7	31.7	9.0
	Male	...	...	...	21.9	41.7	14.5
	Female	...	...	...	5.6	16.8	2.2
55 years and above	Total	...	...	...	10.5	23.4	7.1
	Male	...	...	...	15.8	32.4	11.3
	Female	...	...	...	3.5	10.9	1.5

Source : Population Census of Pakistan 1972.

(2) 教育制度 (Pakistan Economic Survey 1979/80 による)

1) 初等教育 (義務制, 無料, 5年制, 5~9才)

学校数 56,920校

2) 中等教育 (無料, 前期3年・後期2年制, 10~14才)

a) 一般教育

学校数 前期5,290校, 後期3,464校

b) 職業教育

学校数 248校

3) 高等教育

a) 人文, 科学系カレッジ (2年制, 15~16才)

学校数 499校

b) 専門カレッジ (法科, 医科等, 17才以上)

学校数 99校

c) 大学 (17才以上)

学校数 15校

教育制度は上記の通りであるが, 義務制である初等教育の就学率は54%と低い。就学者数の推移は下表の通りで年々増加の傾向にはある。

NUMBER OF EDUCATIONAL INSTITUTIONS BY KIND, LEVEL AND SEX

Year	Primary Schools		Middle Schools		High Schools		Secondary Vocational Institutions		Arts and Science Colleges		Professional Colleges		Universities
	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	
1947-48 ..	8,413	1,549	2,190	153	408	64	46	18	40	5	—	—	2
1948-49 ..	9,073	1,564	2,174	154	411	70	49	20	42	6	19	2	2
1949-50 ..	9,411	1,586	2,134	172	469	89	59	25	46	9	19	2	2
1954-55 ..	14,162	2,474	1,517	196	747	148	90	40	77	19	24	1	4
1959-60 ..	17,901	3,260	1,974	281	1,069	203	100	35	126	32	40	5	4
1960-61 ..	20,909	4,057	1,798	275	1,172	225	109	47	131	33	42	5	4
1961-62 ..	24,930	5,350	2,011	364	1,300	255	103	40	146	37	39	5	6
1962-63 ..	28,338	6,715	2,237	423	1,349	275	103	41	159	39	41	5	6
1963-64 ..	30,930	7,416	2,379	462	1,459	308	117	38	190	51	43	5	6
1964-65 ..	32,589	8,021	2,701	589	1,622	367	145	58	225	62	45	5	6
1965-66 ..	32,930	8,272	2,785	626	1,658	376	113	39	228	63	48	5	6
1966-67 ..	34,678	8,535	2,970	659	1,776	423	142	62	258	76	48	5	7
1967-68 ..	36,453	9,324	3,018	719	1,827	458	165	72	251	76	50	50	7
1968-69 ..	38,870	10,250	3,290	790	1,910	490	180	80	270	80	58	5	7
1969-70 ..	41,290	11,170	3,560	860	1,995	520	190	90	290	85	59	5	7
1970-71 ..	43,710	12,097	3,822	928	2,063	529	206	97	314	87	73	6	7
1971-72 ..	45,854	13,290	4,110	1,038	2,247	571	284	134	338	93	73	6	8
1972-73 ..	49,580	14,437	4,406	1,163	2,498	621	391	152	334	89	76	7	8
1973-74 ..	50,574	15,051	4,586	1,223	2,742	718	314	150	354	95	81	8	8
1974-75 ..	51,744	15,673	4,713	1,266	2,898	770	301	141	361	96	83	8	10
1975-76 ..	52,800	15,829	4,783	1,307	3,047	806	290	115	404	107	91	8	12
1976-77 ..	53,162	15,941	4,990	1,352	3,214	860	239	81	433	116	95	8	12
1977-78*	53,964	16,246	5,026	1,358	3,258	878	242	82	435	126	95	8	14
1978-79*	55,442	16,500	5,158	1,390	3,361	900	245	83	438	126	95	8	15
1979-80*	56,920	16,754	5,290	1,422	3,464	922	248	84	439	130	99	8	15
1980-81*	58,398	17,008	5,422	1,454	3,567	928	251	85	440	131	100	8	20

\*Estimated.

Source: M/Education.

### (3) 宗 教

PAKISTAN BASIC FACT 1980 / 81によると、総人口の97%が回教徒で、その他はヒन्दゥー教徒、キリスト教徒、拝火教徒である。

### (4) 交通情報

#### 1) 道 路

PAKISTAN BASIC FACT 1980 / 81によると、現在、総延長道路距離は96,466 km (内高速道路タイプ 34,269 km)で、その伸び率の推移は下表の通りである。

第5次計画では計画期間中(1978~83年)の自動車輸送量の伸び率を貨物年平均7.9%、旅客年平均9.2%としており、増大する自動車輸送に対処するために既存の国道・地方道の改善・拡充(400マイル)、遠隔地域間を結ぶ道路の新設(800マイル)などが計画されている。

Years	(Kilometres)		
	Total	High type	Low type
1965-66	35,456	16,306	19,150
1966-67	30,465	16,824	13,641
1967-68	31,662	17,223	14,439
1968-69	30,576	17,580	12,996
1969-70	31,673	17,483	14,190
1970-71	32,508	18,167	14,341
1971-72	34,741	19,311	15,430
1972-73	35,750	19,895	15,855
1973-74	38,983	22,629	16,354
1974-75	38,632	22,294	16,338
1975-76	49,773	27,111	22,662
1976-77	51,123	31,004	20,119
1977-78	93,415	31,249	62,166*
1978-79	95,222	33,176	62,046*
1979-80	95,660	33,611	62,049*
1980-81 July-March	96,466	34,269	62,197*

Source : Communications Division.

\* (i) Out of 62,166 kilometres of roads, 14,259 Kilometres is under District council low type katcha roads. During 1980-81 total mileage under District Council was 48,383.

(ii) Decrease in low type roads is due to conversion from low to high type.

(iii) Upto 1976-77 figures do not include low type roads of District councils.

#### 2) 鉄 道

パキスタン国の鉄道事業は、パキスタン鉄道 PAKISTAN RAILWAYS がその管理、運営を行っている。PAKISTAN BASIC FACT 1980 / 81によると、現在の鉄道総延長距離は 8,822.86 km であり、その推移は下表の通りである。

パキスタン鉄道が抱える問題は、車輛、軌道、橋梁、信号・通信システムの老朽化であり、第5次計画では期間中にこれらを改善するプロジェクトが実施されることになっている。

Year	Route Kilometres.	No. of Locomotives	No. of freight wagons	Coaching vehicles No.	Number of Passengers carried (million)	Freight carried tonnes (million)
1970-71	8,566.54	1,141	37,337	3,306	126	13
1971-72	8,795.07	1,015	37,624	3,159	124	13
1972-73	8,811.16	993	37,436	3,139	136	13
1973-74	8,811.20	992	37,339	3,176	141	12
1974-75	8,811.45	992	37,239	3,194	143	14
1975-76	8,811.45	1,024	36,938	3,111	147	15
1976-77	8,815.03	978	36,720	2,902	143	14
1977-78	8,815.03	978	36,496	2,939	149	13
1978-79	8,815.03	979	36,276	2,926	146	12
1979-80	8,815.03	1,003	36,235	3,001	144	12
1980-81*	8,822.86	990	36,248	3,032	123	11

\* Provisional.

Source :Ministry of Railways.

### 3) 航空

パキスタン国の航空事業は、国内・国際線ともPIA (PAKISTAN INTERNATIONAL AIRLINES) が運営している。国際空港としてカラチ、ラワルピンディ、ペシャワルの各空港、国内空港としてカラチ、ラワルピンディ、ペシャワル、ラホール、ムルタン、クエッタなどがある。

PIAの実績の推移は下表の通りで、第5次計画において期間中の乗客数の伸びを年20%に設定し、82/83年には573万人(国際線181万人、国内線392万人)に達すると予測しており、既存施設の改善、安全性強化のため通信設備の設置などのプロジェクトが計画されている。

Operation	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 (P)
Route Kilometres	111,886	113,970	147,095	148,569	164,315	185,369	208,895	218,828
Revenue Kilometres Flown(000)	22,321	23,784	28,629	33,931	36,070	42,909	48,108	50,298
Revenue Hours Flown	41,394	44,981	52,542	63,472	68,190	79,453	86,801	91,618
<b>Traffic :</b>								
Revenue Passenger Carried (000)	698	925	1,251	1,634	2,129	2,536	2,693	2,853
Revenue Passenger Kilometres (000)	1,360,714	1,593,538	2,231,928	2,936,259	3,758,504	4,413,547	4,805,837	5,180,272
Available Seat Kilometres (000)	2,395,447	2,926,276	4,027,773	5,263,770	6,439,483	7,319,164	7,968,919	8,981,508
Passenger Load Factor (%)	56.8	54.5	55.4	55.8	58.4	60.3	60.3	57.7
Revenue Tonne Kilometres (000)	184,030	215,389	319,357	398,553	492,781	583,503	657,843	706,517
Available Tonne Kilometres (000)	363,568	429,400	667,108	802,910	986,820	1,151,363	1,306,053	1,415,647
Revenue Load Factor (%)	50.6	50.2	47.9	49.6	49.9	50.7	50.4	49.8
<b>Financial :</b>								
Operating Revenue (Rs. in million)	884.87	1,057.41	1,596.13	2,045.39	2,667.33	3,317.65	4,085.49	—
Operating Expenses (Rs. in million)	880.75	1,057.23	1,575.49	1,990.91	2,515.25	3,046.89	3,783.81	—
Operating Surplus (Rs. in million)	4.12	0.18	20.65	54.48	152.08	270.76	301.68	—
<b>Personnel :</b>								
Average No. of Employee	11,834	112,930	114,352	16,193	17,776	19,469	21,201	—

#### 4) 海 運

現在、パキスタンの主要な港はカラチ港のみである。1980/81年におけるカラチ港の海運貨物取扱能力は石油が年間5～10百万t、その他貨物が5～6百万tで、同年の貨物取扱量が約12.2百万tであった。カラチ港の貨物取扱量は、現状では能力一杯で、第5次計画では82/83年での海運貨物取扱量は19.1百万t（石油7.3百万t、その他貨物11.8百万t）と推定されるため、カラチ港の拡張と第2港湾（カシム港）の建設が不可欠となっている。

カラチ港の貨物取扱量の推移は下表の通りである。

Years	(Thousand tonnes)		
	Import	Export	Total
1965-66	5266.94	1898.90	7165.84
1966-67	6894.58	2321.56	9216.14
1967-68	6507.48	2294.13	8801.61
1968-69	5603.24	2832.61	8435.81
1969-70	6023.87	3425.95	9449.82
1970-71	6379.46	3207.51	9586.97
1971-72	6396.73	3058.16	9454.90
1972-73	7304.02	3208.53	10,512.55
1973-74	7,440.49	3,045.89	10,486.38
1974-75	7,734.00	2,266.61	10,000.61
1975-76	7,569.98	2,355.30	9,925.28
1976-77	7,216.43	2,374.33	9,590.76
1977-78	8,917.54	2,839.79	11,757.33
1978-79	11,987.38	3,038.17	15,025.55
1979-80	11,258.81	3,398.47	14,657.28
1980-81	9,213.88	2,972.64	12,186.52

Source : Statistics Division (upto 1972-73) and Communications Division (Ports and Shipping Wing).



## 1-2 地理的条件

### (1) 地 勢

パキスタン国は、北緯 23° 30' ~ 36° 45', 東経 61° ~ 75° 31' の間に位置し、南はアラビア海に通じ、北および西はアフガニスタン、イラン、東はインド、東北はカシミールと接している。

国土面積は、796,095 km<sup>2</sup>、日本の約 2.2 倍程で、地理的に北東から南西にかけて縦に三つの地帯に分けることができる。一つは北部および北西部のスライマン、ヒンドゥークシ、ヒマラヤ山脈からなる山岳地帯、一つは北東から南西のアラビア海まで延びる肥沃なインドス川の沖積平野であるヒンドスタン平原、さらにデカン高原に移行する地帯のタール砂漠からなる。

### (2) 気 候

パキスタン国は南端のやや南を北回帰線が走り、気候は亜熱帯に属し、季節風の影響を受け、夏季はインド洋から吹く湿った南西風により降雨があり、むし暑く、冬季は大陸からくる北東風によりほとんど雨量がなく、乾燥し、比較的涼しくなる。

年間を通じ雨量は少なく、南部及び西部地区の一部が砂漠地帯をなし、大陸的気候を呈しており、大部分は年雨量 200 ~ 300 mm 程度で、北西モンスーンの影響をうけるパンジャブ地方でも 250 ~ 350 mm 程度である。

### (3) 国土面積 796,095 km<sup>2</sup>

### (4) 土地利用の推移

Year	Total area	Reported area	Forest area	Not available for cultivation	Cultivated Area				Area sown more than once	Total cropped area Cols. (8+10)
					Cultivable waste	Current fallow	Net area sown	Total area cultivated Cols. (8+7)		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1947-48 ...	79.611	46.07	1.38	20.82	9.18	4.01	10.68	14.69	0.95	11.63
1948-49 ...	"	47.27	1.35	20.63	9.13	3.75	11.41	15.16	0.93	12.34
1949-50 ...	"	46.55	1.37	20.88	9.32	3.62	11.36	14.98	1.12	12.48
1950-51 ...	"	46.45	1.39	20.75	9.16	3.54	11.61	15.15	1.27	12.88
1951-52 ...	"	46.44	1.40	20.57	9.36	3.82	11.29	15.11	0.95	12.24
1952-53 ...	"	46.58	1.28	20.76	9.25	4.03	11.25	15.28	0.84	12.09
1953-54 ...	"	46.59	1.24	20.67	9.14	3.42	12.12	15.54	1.14	13.26
1954-55 ...	"	46.66	1.26	20.71	9.37	3.46	11.86	15.32	1.42	13.28
1955-56 ...	"	46.56	1.28	20.63	8.99	3.34	12.32	15.66	1.57	13.85
1956-57 ...	"	46.65	1.30	20.61	8.73	3.38	12.63	16.01	1.53	14.16
1957-58 ...	"	48.48	1.30	20.50	10.44	3.69	12.55	16.24	1.38	13.93
1958-59 ...	"	48.46	1.29	20.38	10.59	3.28	12.92	16.20	1.41	14.33
1959-60 ...	"	48.46	1.34	20.59	10.02	3.44	13.07	16.51	1.60	14.69
1960-61 ...	"	50.99	1.68	18.73	12.46	4.85	13.27	18.12	1.59	14.86
1961-62 ...	"	50.92	1.66	18.57	12.79	4.26	13.64	17.90	1.61	15.25
1962-63 ...	"	50.83	1.67	18.43	12.70	4.25	13.78	18.03	1.69	15.47
1963-64 ...	"	51.38	1.80	18.38	12.87	4.92	13.41	18.33	1.72	15.13
1964-65 ...	"	52.83	1.97	18.78	13.36	4.56	14.16	18.72	2.09	16.25
1965-66 ...	"	53.04	2.08	18.70	13.02	5.31	13.93	19.24	1.61	15.54
1966-67 ...	"	52.93	2.08	18.54	13.05	5.03	14.23	19.26	2.18	16.41
1967-68 ...	"	53.16	2.28	18.87	12.58	4.55	14.88	19.43	2.06	16.94
1968-69 ...	"	52.95	1.88	20.53	11.25	5.04	14.25	19.29	1.99	16.24
1969-70 ...	"	52.93	1.84	20.40	11.46	4.70	14.54	19.23	2.24	16.77
1970-71 ...	"	53.55	2.83	20.40	11.11	4.77	14.44	19.21	2.18	16.62
1971-72 ...	"	53.49	2.72	20.43	11.25	4.75	14.34	19.09	2.26	16.60
1972-73 ...	"	53.75	2.81	20.73	11.09	5.05	14.07	19.12	2.86	16.93
1973-74 ...	"	53.91	2.85	20.53	11.15	4.19	15.19	19.38	3.19	18.28
1974-75 ...	"	53.92	2.80	20.32	11.25	4.78	14.77	19.55	2.60	17.37
1975-76 ...	"	53.92	2.84	20.63	10.62	4.77	15.06	19.83	2.96	18.02
1976-77 ...	"	54.97	2.86	21.47	10.88	4.69	15.07	19.76	3.14	18.21
1977-78 ...	"	54.96	2.89	20.92	11.05	4.88	15.22	20.10	3.27	18.49
1978-79 (P) ...	"	54.96	2.84	20.99	11.02	4.78	15.33	20.11	3.83	19.16
1979-80 (P) ...	"	55.09	2.84	21.02	11.93	4.82	15.48	20.30	3.32	18.80

(P) Provisional.

Source : Ministry of Food, Agriculture and Cooperative.

## 附属資料Ⅱ - 2 経済事情

### 2-1 GDP

#### (1) Current Factor Cost による GDP

##### 1) GDP の推移と成長率

パキスタン経済白書によるとCurrent Factor CostによるGDPの成長率は、1979/80年の18.8%に対して1980/81年は17.2%の伸びであるが、これは名目上の成長率で、実質上は5.7%、7.0%の伸びであった。

GDPの詳細と推移は下表の通りである。

Sectors	(Value Added in Million Rs.)					
	1978-79 Revised	1979-80 (Revised)	1980-81 (Provisional)			
	Value Added	Value Added	% Growth	Value Added	% Growth	
Agriculture .. .. .	57,411	65,722	14.5	74,625	13.6	
(i) Major crops .. .. .	30,901	35,538	15.0	39,233	10.4	
(ii) Minor Crops .. .. .	8,421	9,098	8.0	10,534	15.8	
(iii) Others .. .. .	18,089	21,086	16.6	24,858	17.9	
Mining And Quarrying .. .. .	1,378	2,226	61.5	2,865	28.7	
Manufacturing .. .. .	28,133	34,796	23.7	42,006	20.7	
(i) Large-Scale .. .. .	19,640	24,498	24.7	29,791	21.6	
(ii) Small-Scale .. .. .	8,493	10,298	21.3	12,215	18.6	
Construction Services .. .. .	9,336	11,762	26.0	13,755	16.9	
Other Services .. .. .	82,543	97,965	18.7	115,787	18.2	
Gross Domestic Product (GDP) .. .. .	178,801	212,471	18.8	249,038	17.2	
Net factor income from/to rest of the world .. .. .	+14,514	+18,187	25.3	+26,094	43.5	
Gross National Product (GNP) .. .. .	193,315	230,658	19.3	275,132	19.3	

Source :- Statistics Division.

2) GDP の構成比 (過去 5 ヶ年)

単位：構成比(%)

部 門	年 度	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81
1. 農林水産業		32.2	31.5	32.1	30.9	30.0
(主 要 穀 物)		(16.6)	(17.1)	(17.3)	(16.7)	(15.8)
(その他の穀物)		(5.1)	(4.9)	(4.7)	(4.3)	(4.2)
(畜 産)		(9.9)	(8.7)	(9.4)	(9.2)	(9.2)
(漁 業)		(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.6)
(林 業)		(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)
2. 鉱 業		0.9	0.8	0.8	1.0	1.1
3. 製 造 業		16.4	16.0	15.7	16.4	16.9
(大 規 模)		(11.5)	(11.3)	(11.0)	(11.5)	(12.0)
(小 規 模)		(4.9)	(4.7)	(4.7)	(4.9)	(4.9)
4. 建 設		5.4	5.2	5.2	5.5	5.5
5. 電 気・ガス供給		1.4	1.6	1.9	2.3	2.3
6. 運輸・通信・倉庫		6.8	7.2	7.3	7.3	7.5
7. 卸売・小売業		14.6	14.7	14.6	14.5	14.9
8. 金 融・保 険		2.6	2.7	2.7	2.5	2.4
9. 住 宅 所 有		3.7	3.5	3.4	3.3	3.3
10. 行 政・国 防		7.6	8.4	7.8	7.9	7.5
11. サ ー ビ ス		8.4	8.4	8.5	8.4	8.6
12. GDP 合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Source - Statistics Division

(2) 貿易動向

1) 国際収支

パキスタン経済白書 1980 - 81 によると、貿易収支の赤字幅は Table - 1 にみられるように年々拡大しており 80/81 (推定) では 2,828 百万ドルに及んでいる。

交易条件は Table - 2 の通り、69/70 年を 100 とした場合、その推移は年々悪化の傾向にあり 80/81 年には 62.1 にまで下がっている。

国際収支の内訳は下表の通りである。この内、移転収支は大幅に増加しており、その主因は海外出稼ぎ労働者の本国送金の増加で、この額は、ほぼ輸出額に匹敵する。

				(\$ Million)		
Particulars				1978-79	1979-80	1980-81*
<b>A. Current Account (Net):</b>						
(a) Merchandise	--	--	--	-2,171.3	-2,615.7	-2,828.0
(b) Non-Monetary Gold	--	--	--	+2.1	--	--
(c) Invisibles	--	--	--	+1,043.0	+1,366.8	+1,629.2
(i) Services	--	--	--	-453.0	-528.0	-655.0
(ii) Unrequited Transfers (i)	--	--	--	+1,496.0	+1,894.8	+2,284.2
<b>CURRENT ACCOUNT (NET)</b>	--	--	--	-1,126.2	-1,148.9	-1,198.8
<b>B. ALLOCATIONS TO SDRs.</b>	--	--	--	+39.0	+39.0	+39.0
<b>C. CAPITAL ACCOUNT (NET)</b>	--	--	--	+590.3	+1,320.0	+890.0
(a) Long-term Capital (Net) (ii)				+506.3	+735.0	+589.0
(b) Official Borrowing/debt Relief				+384.0	+585.0	+301.0
<b>D. MONETARY MOVEMENTS (NET)—INCREASE.</b>				+185.3	-238.0	+243.0
<b>E. ERRORS AND OMISSIONS</b>	--	--	--	+11.6	+27.9	+26.8

\*Estimates

Source: State Bank of Pakistan.

(i) Excluding Official Transfers.

(ii) Including Official Transfers.

Table-1 貿易収支の推移

				(\$ Million)		
Year				Exports	Imports	Balance
1975-76	..	..	..	1,162.1	2,139.4	-977.3
1976-77	..	..	..	1,131.7	2,417.7	-1,286.0
1977-78	..	..	..	1,282.5	2,751.4	-1,468.9
1978-79	..	..	..	1,644.1	3,815.4	-2,171.3
1979-80	..	..	..	2,340.9	4,856.6	-2,515.7
1980-81*	..	..	..	2,550.0	5,091.0	-2,541.0
1980-81@	..	..	..	2,800.0	5,628.0	-2,828.0

\*—Budget Estimates

Source: State Bank of Pakistan.

@—Revised Estimates.

Table--2 交易条件の推移 (1969/70年 = 100)

Year					Terms of Trade	Export Unit value Index	Import Unit value Index
1972-73	--	--	--	--	95.6	272.6	285.2
1973-74	--	--	--	--	106.4	439.0	412.6
1974-75	--	--	--	--	66.7	409.7	614.3
1975-76	--	--	--	--	70.5	410.8	582.6
1976-77	--	--	--	--	83.4	488.3	585.4
1977-78	--	--	--	--	81.0	508.5	628.1
1978-79	--	--	--	--	87.3	573.8	656.0
1979-80	--	--	--	--	83.9	673.4	802.8
1979-80 (July--March)	--	--	--	--	83.6	668.4	800.6
1980-81 (July--March)*	--	--	--	--	62.1	693.3	1120.0*

\*Provisional.

Source : Statistics Division.

2) 外貨準備高

2億5,000万ドル (パキスタン経済白書 1980-81)

3) 負債

(\$ Million)

Year	Gross Disbursements	Debt Service Payments (Net of Debt Relief)	Net Transfers	Net Transfers as % of gross disbursements
1	2	3	4	5
1972-73	355	193	162	46
1973-74	497	197	300	60
1974-75	1019	259	760	75
1975-76	1064	288	776	73
1976-77	961	355	606	63
1977-78	850	374	482	56
1978-79	948	494	454	48
1979-80	1177	589	588	50
1980-81 (Estimates)	1031	684	347	34

Source: Economic Affairs' Division.

4) 借款・融資による負債

(\$ Million)

Name of the lending country/agency	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81
Consortium*	727.748	703.679	686.911	850.100	949.267	610.238
(a) Bilateral	(451.148)	(465.079)	(425.711)	(542.500)	(496.311)	(349.006)
(b) Multilateral	(276.600)	(237.600)	(261.200)	(307.600)	(452.956)	(261.232)
Non-Consortium	11.559	13.611	25.139	219.608	7.686	71.544
Islamic Countries	116.300	210.150	67.665	134.336	289.783	76.822
IMF Trust Fund	--	--	47.810	71.204	157.350	16.070
Total (Loans)	855.607	927.440	827.525	1275.248	1404.086	774.674

\*Including outside Consortium arrangements.

Source: Economic Affairs' Division.

## 5) 無償援助

Name of the lending country/agency	(\$ Million)					
	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81
A. Consortium* ... ..	56.842	139.205	141.271	185.187	140.603	122.587
B. Non-Consortium ... ..	—	—	—	—	—	6.591
C. Islamic Countries ... ..	30.480	30.000	10.000	11.000	53.000	1.000
D. Indus Tarbela Development Fund	14.682	18.000	—	26.033	—	—
E. Relief Assistance for Afghan Refugees	—	—	—	—	116.757	109.582
<b>Total (Grants)</b>	<b>102.004</b>	<b>187.205</b>	<b>151.271</b>	<b>222.220</b>	<b>310.360</b>	<b>239.760</b>

\*Including outside Consortium arrangements.

Source: Economic Affairs Division.

## 6) 交換比率 (1982年7月現在)

1米ドル = 11.9 Rs.

1 Rs. = 21.0円 (1米ドル = 250円換算)

## 2-2 天然資源

## (1) 鉱物資源

## 1) 埋蔵量

1. Marble (Argonite/onyx)	..	..	..	..	Very large deposits
2. China clay	..	..	..	..	4.5 million tons
3. Chromite	..	..	..	..	Fairly large deposits
4. Coal	..	..	..	..	442 million tons
5. Crude Oil	..	..	..	..	Fairly large deposits
6. Fire clay	..	..	..	..	over 100 million tons
7. Fuller's earth	..	..	..	..	Fairly large deposits
8. Gypsum/Anhydrite	..	..	..	..	350 million tons
9. Iron ore	..	..	..	..	Over 430 million tons
10. Limestone	..	..	..	..	Very large deposits
11. Rock salt	..	..	..	..	Over 100 million tons
12. Silica sand	..	..	..	..	Very large deposits
13. Copper	..	..	..	..	412 million tons of 0.334% to 0.498% grade
14. Dolomite	..	..	..	..	Very large deposits
15. Bauxite/laterite	..	..	..	..	Over 70 million tons
16. Barite	..	..	..	..	2.2 million tons
17. Sulphur	..	..	..	..	0.8 million tons
18. Soapstone	..	..	..	..	0.6 million tons

Source:— Geological Survey of Pakistan

2) 生産高の推移

Name of Mineral	Unit	1978-79	1979-80 (P)	1979-80 July- March.	1980-81 July- March.	Percent- Increase Decrease of (6) over (5)
1	2	3	4	5	6	7
1. Natural Gas*	Billion Cubic metre	6,298	7,505	5,495	6,305	+14.7
2. Crude Oil*	Million bar- rels	3,57	3,63	2,75	2,83	+2.9
3. Coal	000 tonnes	1,261	1,504	1,069	1,120	4.8
4. Aragonite marble	000 tonnes	119	92	69	67	-3.0
5. Barite.	000 tonnes	31.57	18.80	16.28	11.63	-28.6
6. Chromite	000 tonnes	5	4	3	3	—
7. Dolomite	000 tonnes	15.36	15.76	11.36	12.67	+11.5
8. Gypsum	000 tonnes	234	368	282	320	+13.2
9. Lime stone	000 tonnes	3,298	2,798	2,235	2,574	+15.2
10. Magnesite	000 tonnes	3.04	1.64	1.21	0.94	-22.3
11. Rock Salt	000 tonnes	486	495	372	387	+4.0
12. Silica Sand	000 tonnes	84	104	71	54	-23.9
13. Soap stone	000 tonnes	33.09	31.07	23.66	24.06	+1.7

Source: Statistics Division.

\* Ministry of Petroleum and Natural Resources.

(2) 農産資源

1) 農産物

a) 主要品の生産量の推移

(000 tonnes).

Crops	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81 (P)
Wheat .. .. .	6,890	7,442	7,629	7,673	8,691	9,144	8,367	9,950	10,805	11,475
Rice .. .. .	2,262	2,330	2,455	2,314	2,618	2,737	2,950	3,272	3,216	3,120
Bajra .. .. .	360	304	351	266	308	311	318	317	277	214
Jowar .. .. .	312	302	378	266	281	261	284	252	249	234
Mize .. .. .	705	706	767	747	802	764	821	799	875	947
Barley .. .. .	103	109	139	137	130	124	121	129	118	118(r)
Total—Foodgrains .. .. .	10,632	11,193	11,719	11,403	12,830	13,341	12,861	14,719	15,540	16,108
Gram .. .. .	510	553	610	550	601	649	614	538	313	343
Total—Food Crops .. .. .	11,142	11,746	12,329	11,953	13,431	13,990	13,475	15,257	15,853	16,451
Sugarcane .. .. .	19,963	19,947	23,911	21,242	25,547	29,523	30,077	27,326	27,498	32,140
Rapeseed and Mustard .. .. .	301	287	292	248	267	296	236	248	247	281
Sesamum .. .. .	14	10	12	8	11	12	13	19	19	18
Cotton .. .. .	708 (3,979)	702 (3,947)	659 (3,704)	634 (3,567)	514 (2,890)	435 (2,446)	575 (3,233)	473 (2,662)	728 (4,096)	714 (4,018)
Tobacco .. .. .	87	63	66	77	58	73	74	68	78	(78r)
Total—Cash Crops .. .. .	21,073	21,009	24,940	22,209	26,397	30,339	30,975	28,134	28,570	33,231
Total—Principal Crops .. .. .	32,215	32,755	37,269	34,162	39,828	44,329	44,450	43,391	44,423	49,682

(P) Provisional  
Note: Figures in brackets indicate 000 bales for cotton.  
(r) Last year's figures repeated.

Source: Ministry of Food, Agriculture and Cooperatives.



b) 主要品の生産伸び率

(1959-60=100)

Year July—June	All Crops	Food Crops	Fibre Crops	Other Crops
1948-49	89	..	..	..
1949-50	86	..	..	..
1950-51	90	..	..	..
1954-55	90	..	..	..
1955-56	86	..	..	..
1959-60	100	100	100	100
1960-61	100	98	103	103
1961-62	109	105	111	122
1962-63	119	108	128	151
1963-64	118	108	144	124
1964-65	128	120	130	162
1965-66	127	107	142	181
1966-67	135	114	156	189
1967-68	157	150	171	170
1968-69	168	160	181	184
1969-70	186	177	185	214
1970-71	174	164	188	195
1971-72	183	170	245	169
1972-73	188	181	243	163
1973-74	196	190	228	188
1974-75	187	183	220	171
1975-76	199	207	176	193
1976-77	203	212	149	224
1977-78	209	208	197	223
1978-79	219	238	162	212
1979-80	239	245	250	210
1980-81 (P)	249	251	250	240

P.—Provisional.

Source : Statistics Division.

2) 畜産物

a) 保有頭数

Species	(Million No.)			
	1971-72	1975-76	1979-80	1980-81 (Estimates)
Buffaloes	9.7	10.6	11.5	11.7
Cattle	14.7	14.8	15.0	15.1
Goats	15.6	21.7	30.2	32.8
Sheep	13.7	18.9	26.2	28.5
Poultry	17.7	32.3	57.9	67.2
Camels	0.7	0.8	0.85	0.87
Asses	1.9	2.2	2.4	2.5
Horses	0.4	0.4	0.49	0.5
Mules	0.05	0.06	0.07	0.07

Source.—Livestock Division.

b) 生産量

Products	Unit	1971-72	1975-76	1979-80	1980-81 (Estimates)
Milk Production	000 M. T.	7,758	8,348	9,014	9,195
Milk available for consumption	000 M.T.	6,253	6,742	7,299	7,452
Beef	000 M.T.	346	362	379	384
Mutton	000 M. T.	208	288	399	433
Poultry meat	000 M.T.	14	25	45	52
Eggs	Million No.	583	1,159	2,094	2,427
Hides	Million No.	4.28	4.52	4.77	4.84
Skins	Million No.	16.42	22.82	31.70	34.42
Wool	000 M.T.	22.2	30.7	42.6	46.2
Hair	000 M.T.	2.9	4.1	5.7	6.1
Blood	000 M.T.	14.2	16.88	20.59	21.73
Guts (Cattle/Buff)	Million No.	4.3	4.5	4.8	4.9
Guts (Sheep/goat)	Million No.	15.7	21.9	30.4	32.9
Bones	000 M.T.	152	173	200	207
Fat	000 M.T.	62	73	87	91

Source.—Livestock Division.

3) 林産物

国土面積の3.7% (約30,000 km<sup>2</sup>) が森林面積で、世界平均23%に比べ非常に狭く、また林業資源が不足しているのも事実である。1979/80年に国有林から伐採された木材及び薪は年間国内需要推定量の1,760,000 m<sup>3</sup>に対して766,000 m<sup>3</sup>であった。

この差は農地から伐採された木材と8億ルピー相当の輸入によりまかなわれた。

## 2-3 労働事情

### (1) 就労人口

約2,500万人(全人口の29.5%)

(As percentage of Population)

	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1974-75
Pakistan ... ..	29.49	30.34	30.41	29.90	29.50
Rural ... ..	30.53	31.43	31.54	30.97	30.74
Urban ... ..	26.33	27.27	27.02	26.47	26.48

Source: Labour Force Survey of respective years.

### (2) 部門別就労人口

Sector	1979-80		1980-81		Growth of Employment in 1980-81 over 1979-80
	Estimated Employment (Thousand)	Percent of the total	Projected Employment (Thousand)	Percent of the total	
1	2	3	4	5	6
Agriculture, forestry, hunting and fishing .. ..	12,985	65.14	13,310	55.91	2.5
Manufacturing (including mining and quarrying) .. ..	3,127	13.52	3,236	13.58	3.5
Electricity, Water .. ..	116	0.50	119	0.50	3.0
Construction .. ..	960	4.15	992	4.18	3.3
Transport, storage and communication .. ..	1,093	4.73	1,131	4.75	3.5
Whole sale and retail trade, hotels and restaurants .. ..	2,483	10.73	2,580	10.84	3.9
Services (finance, insurance, real estate, business, community, social and personnel services) .. ..	2,366	10.23	2,437	10.24	3.0
Total .. ..	23,130	100.00	23,805	100.00	2.9

Source: Manpower Division\*

### (3) 失業率

パキスタン経済白書1980-81によると1974/75年の調査における失業率は1.71%である。

### (4) 労働力の質

パキスタンの労働力は現在までのところ農村的な性格のものが支配的であると規定できる。国民の大部分は農村人口であり、過半数が農業従事者で労働力は農村に求めなければならぬのが現状である。

労働能率は低く、その要因として労働熟練者が少ないこと、近代的な技能を習得させる

にも識字率が低いこと、生活環境及び生活水準の程度から生ずる不健康により欠勤者の多いことなどがあげられる。

下表は教育レベルの側面からみた職業別雇用状況である。

(In thousand).

Major Occupation Groups	Total	Less than primary including illiterates	Primary but less than Matric	Matric but less than Degree	Degree (general education)	Degree and post-graduate Diploma, other than general education
1	2	3	4	5	6	7
1979-80						
Professional, technical and related workers ..	1,122	189	189	465	149	130
Administrative and managerial workers ..	186	31	34	60	43	18
Clerical and related workers	994	78	184	594	115	23
Sales workers .. ..	2,025	1,261	522	211	27	4
Service workers .. ..	1,814	1,378	342	85	9	—
Agricultural, animal husbandry and forestry workers, fishermen and hunters .. ..	12,221	10,949	1,073	183	11	5
Production and related workers, transport equipment operators and labourers .. ..	4,768	3,656	876	226	7	3
Grand Total ..	23,130	17,542	3,220	1,824	361	183
1980-81						
Professional, technical and related workers ..	1,173	197	197	487	156	136
Administrative and managerial workers ..	192	32	35	63	44	18
Clerical and related workers	1,026	80	190	613	119	24
Sales workers .. ..	2,103	1,309	542	220	28	4
Service workers .. ..	1,858	1,411	351	87	9	—
Agricultural, animal husbandry and forestry workers, fishermen and hunters .. ..	12,528	11,224	1,100	188	11	5
Production and related workers, transport equipment operators and labourers .. ..	4,925	3,777	905	233	7	3
Grand Total ..	23,805	18,030	3,320	1,891	374	190

Source.—Manpower Division.

(5) 労働賃金

労働者の大部分は賃金に関する規制を受けていないのが実情である。つまり、ほとんど個別の契約によって定められており、その賃金は大部分の場合、極めて低く統一性を欠いている。

賃金の構成は基本賃金と物価手当からなるといえ、その他に上級職務者及び困難な作業・悪い条件下での作業従事者等に支払う諸手当があり、また休暇で帰省する場合の旅費を

恩恵的に支給することもある。

建設業に係る主な労働賃金は、1980/81年現在下表の通りである。

(単位 Rs/day)

職種	地域	ラホール	カラチ	ラワルピンディ	ペシャワル
大工		58.33	75.00	60.00	72.50
石工		61.67	75.00	60.00	67.50
鍛冶工		50.00	65.00	50.00	50.00
鉛管工		50.00	65.00	50.00	50.00
電気技師		50.00	60.00	60.00	55.00
塗装工		50.00	55.00	50.00	50.00
一般労働者		30.00	27.50	25.00	22.00

#### (6) 技術訓練

熟練労働者の需要は、国内的だけでなく対外的にも増大しており、これに対処すべく様々な訓練施設の計画が行われている。

- 1) 海外雇用に対応する施設が国内に30ヶ所設けられ9ヶ月の訓練がなされている。1976年から1980年までに16,300人の訓練生が養成され、80/81年には約5,000人が訓練を受ける予定である。
- 2) 総合的な訓練として教師、工業技術者、事務管理者などの養成が行われている。この内建設に係る技術者として、大工、石工、溶接工、空調技師などの養成もされている。
- 3) National Vocational Training Project は、6つの公共機関の新設と訓練開発機関の設立を含み、中央及び地方の職業訓練事業を推進することを目標として、1981年7月から5ヶ年のうちに71,186人の訓練士と4,444人の指導員及び工場管理者の養成が行われる計画である。

## 2-4 その他

### (1) 生産部門

#### 1) 生産量及びその推移

Items	Weightage in total Industrial Production 1969-70 =100 (a)	Unit	Targets** 1980-81	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81 July—March	1979-80 July—March	%change in 1980-81 July—March over 1979-80 July—March
1. Cotton Yarn ..	13.9	Million Kgs	360	297.9	327.8	362.9	279.0*	273.5*	+2.0
2. Cotton Cloth (Mill-made)	13.0	Million sq. metres	480	391.3	339.4	342.3	228.8*	254.6*	(-)-10.1
3. Jute Goods ..	0.6	000 tonnes	N.A.	33.4	37.0	41.8	36.9*	31.1*	+18.6
4. Vegetable Ghee ..	2.7	"	480	360.0	422.0	452.0	382.5*	343.2*	+11.5
5. Sugar ..	7.4	"	750	661.0	607.0	586.0	755.4*	513.7*	+47.1
6. Cigarettes ..	4.5	Billion Nos.	37	31.3	32.5	34.6	29.3*	26.5*	+10.6
7. Nitrogenous Fertilizer	{ 2.8 }	000N/tonnes	560	312.8*	336.6*	389.9*	444.6*	295.2*	+50.6
8. Phosphatic Fertilizer		Do		15.0*	28.9*	51.8*	43.0*	39.1*	+10.0
9. Sulphuric Acid ..	0.2	000 tonnes	N.A.	51.8	56.5	57.4	41.1	42.7	(-)-3.7
10. Caustic Soda ..	0.4	Do.	42	35.0	36.0	39.9	29.3*	30.9*	(-)-5.2
11. Soda Ash ..	0.4	Do.	84	68.8	71.4	79.4	77.6*	64.5*	+20.3
12. Cement ..	2.6	Do.	3700	3224	3023	3343	2593*	2426*	+6.9
13. M.S. Products ..	2.7	Do.	450	315.3	362.4	420.9	352.8	304.5	+15.9
14. Cycle Tyres & Tubes	0.5	000 Nos.	..	8659	7885	8664	6746	6255	+7.8
15. Bicycles ..	0.3	Do.	..	244.7	280.1	279.4	257.8	211.4	+21.9
16. Electric Fans (All sorts)	0.4	Do.	..	196.2	196.5	288.5	171.6	198.3	(-)-13.5

(a) The index is based on production data of 76 major industrial items covering 76.9% of total value added.

Source.—Statistics Division.  
\*Ministry of Industries.  
\*\*Planning & Development Division

#### 2) 生産実績

	(Rs. in million)			
	1979-80	1980-81 (including projections for April— June, 1981)	Increase / Decrease	
			Amount	Percent
	1	2	3	4
Production Value (at constant prices of 1972-73) ..	4,395.69	4,479.17	+83.48	+1.9
Sales ..	12,891.79	14,722.86	+1,831.07	+14.2
Pre-tax Profit ..	590.70	607.96	+17.26	+2.9
Taxes and Duties paid/payable to Government ..	3,514.40	3,515.06	+0.66	—

### (2) 雇用部門

#### 1) 労働力・雇用・生産力

	Unit	1974-75	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81
		1	2	3	4	5
Labour Force ..	Million nos.	20.42	22.22	22.93	23.68	24.45
Labour force growth.	Percent	2.9	2.9	3.2	3.3	3.2
Employment ..	Million nos.	20.07	21.84	22.54	23.13	23.81
Productivity*	Rupees per capita.	434	454	466	482	487

Source.—Manpower Division and Planning and Development Division.

\*GDP per employee per month 1974-75 at current factor cost.

2) 海外雇用の推移

Years	Private (Overseas Employment Promoters)	Public	Direct	Total
1	2	3	4	5
1971	3,340	194	—	3,534
1972	3,359	1,171	—	4,530
1973	7,654	4,646	—	12,300
1974	14,652	1,676	—	16,328
1975	21,766	1,311	—	23,077
1976	38,516	3,174	—	41,690
1977	77,664	2,606	60,175	140,445
1978	78,685	3,246	47,602	129,533
1979	80,615	3,058	34,586	118,259
1980	91,482	17,114	24,801	133,397
Total	417,733	38,196	167,164	623,093

Source.-- Manpower Division.

(3) 工業投資

パキスタン経済白書によると、総投資額は1979/80年に39,275百万Rs.に対して1980/81年は43,829百万Rs.に増額された。

この内工業投資は9,808百万Rs. (1980/81年)である。

(4) 第5次5ヶ年計画 1978 - 83年

1) 計画の目的

- a) 農村部における教育、保健、飲料水などの公共サービスの拡充とともに生活水準の向上を図る。
- b) 都市部における上水道、排水、住宅施設及び交通などの諸問題の解消。
- c) 資源開発ポテンシャルの高い地域やバラン地域（灌漑されていない地域）への技術開発及び民間資本の誘致を通して、後進地域の開発を図る。
- d) 国民の基本的ニーズの充足及びその公平な分配の達成を図る。
- e) 技術の熟練、農業生産の向上のために、長期的な経済成長の基礎を築く。

2) 計画の目標

- a) GDP実質成長率は7%（要素費用ベース）、7.5%（市場価格ベース）とする。計画期間中に国民所得は年4.2%の増加を期待し、GNP成長率を7.2%（市場価格ベース）とする。
- b) 農村部門において、その成長目標を年平均6%とする。
- c) 工業部門において、大規模な製造業で年平均12%、全体で年平均10%の成長率とする。
- d) 国内貯蓄率は1977/78年のGDPの7.8%から計画の終りまでに12.5%に上昇させる。

- e) GNPの貯蓄のシェアは、1977/78年の12.6%に対して1982/83年には16%とする。
- f) 輸出の伸び率を年平均11%、輸出額を計画の終りに22億ドルとする。また輸入の伸び率を6.3%、輸入額を1977/78年の28億ドルに対して38億ドルとする。
- g) 石油製品の生産は、1977/78年の354万トンに対して1982/83年には470万トンとする。
- h) 一人あたりの電力消費量が、1977/78年の105 KWhから1982/83年の149 KWhへと増加する間にその供給量を167 KWhから237 KWhへと増加させる。
- i) 保健部門において、4,596の保健ユニット、625の農村部保健センター、25,820の病床、12,917人の医者、4,780人の看護婦、24,886人のパラメディカルの増加を計る。
- j) 計画の間に、男子の就学者(小・中・高等学校レベル)を5,632千人から7,978千人に、女子を2,102千人から3,358千人に増加させる。
- k) 1982/83年までに食糧の自給を目標とし、穀物の一人あたりの生産量は計画中に10.3%の増加(年間2%の増加)させる。主な穀物(小麦、米)の一人あたりの消費量は9.6%になるが、これは年間1.9%の生産量の増加に等しい。

### 3) 計画の経費

(Billion Rupees)

Sector	Public	Private	Total	Percentage
Agriculture .. .. .	15.0	11.0	26.0	12.37
Water .. .. .	17.1	—	17.1	8.14
Industry and Mining .. .. .	23.0	19.5	42.5	20.22
Power and Fuel .. .. .	33.5	—	33.5	15.94
Transport and Communications .. .. .	27.4	11.2	38.6	18.36
Physical Planning and Housing .. .. .	9.8	13.2	23.0	10.94
Social and Other Sectors .. .. .	22.4	7.1	29.5	14.03
Total .. .. .	148.2	62.0	210.2	100.0

Source :- The Fifth Five-Year Plan (1978-83).

### (5) 1980/81年間開発計画

1980/81年の公共部門の開発支出は264億6,000万Rs.で、1979/80年に比べ22.5%の増加を示している。その地方に対しては49億Rs.で20.4%増加をしている。

この年間開発計画は、1979/80年の計画で実施されているものを明確にすると同時に下記の目的を達成しようとするものである。

- 1) 現在進行中の計画の早期完成のため、十分な基金を調達する。
- 2) 国家の全体目標に協調している外国からの援助による優先権を与える。



- 3) 限られた資源の使用過多，出し惜しみを避ける。
- 4) 農業成長の速度を維持するため，農業に対する投入に適切な規定を設ける。
- 5) 輸入依存を軽減するため，重要なエネルギー部門を早急につくる。
- 6) 社会部門の遅れを早期に取り戻すためにその部門の規定を増す。
- 7) 農村地域の開発を促進する。

